

# 卒業論文

## 若者の投票率低下と世代間格差

経済学部第二部経済学科

滝澤 美帆ゼミ

小川 智康

## 要旨

近年、若年層の投票率低下が問題視されている。その結果、政党や政治家は票田となる高齢者の声に耳を傾けがちになる。少子高齢化が急速に進む我が国において、雇用や世代間格差の問題などで政治から置き去りにされているのは若者である。

本稿では「若者の低投票率と世代間格差」を軸に捉え、これまでの様々な研究・調査を元に考察する。

第1章では、「若者の投票率と政治意識」について述べる。

近年の国政選挙における20代の投票率は、他の世代より大幅に低い。投票数から見ても、若者の声が政治に届きにくいのが現状である。ただ、若者の政治や社会に対する意識は他の世代と比べても低くない。同世代の諸外国の若者と比べても、むしろ近年の我が国の若者は政治や社会に対する意識は高い傾向にあるが、実際の投票行動には結びついていない。

第2章では、「世代間格差の実態」について述べる。

世代会計では政府の政策によって「その世代がいくら得をし、損をしているのか」を計ることができる。その推計では、若者世代は高齢者世代に比べ、4000万円も損をしている計算になる。社会保障だけではなく、雇用や教育においても世代間の格差が起こっている。

第3章では、「シルバー民主主義の顕在化」について述べる。

高齢者による「シルバー民主主義」は投票者の平均年齢や投票数から見ても、既に現実的なものになりつつある。これまで社会から弱者と思われてきた高齢者層の平均的な資産は、他の世代と比べても多い。反対に若者世代は非正規雇用も多く、所得が低い傾向にある。自動的に高齢者世代を弱者と決め付けるのではなく、経済的に豊かな高齢者は自立すべきである。

第4章では、これまで指摘してきた「問題点の改善策」を提示する。

投票率向上への取り組みとして、投票のインセンティブを付与することやネット選挙の解禁、年齢別投票区などを導入してはどうか。世代間格差の解消については、「世代間格差調整法」の制定や雇用システムの抜本的な見直し、教育・子育て支援など、早急に具体策が必要である。また、模擬選挙を通じたシティズンシップ教育の充実や、若者の政治参加も今後より重要性を増してくる。

第5章では、本稿の主張を「まとめ」として述べる。

投票は民主主義国家において最も大きなファクターを持つ。世代間格差を解消し、未来世代への責任を果たすためにも、若者の投票参加は極めて重要である。

キーワード：選挙、政治、若者、投票率、世代会計、世代間格差

## 目次

要旨	1
はじめに	4
1. 若者の政治・投票意識の現状	5
1.1 若者の投票率・投票数	5
1.1.1 国政選挙における世代別投票率の推移	5
1.1.2 国政選挙の世代別投票数	6
1.2 若者の政治意識	7
1.2.1 政治・投票に対する意識	7
1.2.2 国・社会に対する意識	10
1.2.3 若者の棄権理由	11
2. 世代会計から見た受益格差と世代間格差の実態	14
2.1 世代会計から見た受益格差	14
2.1.1 世代会計の背景	14
2.1.2 世代会計の定義	14
2.1.3 世代会計から見る受益格差	16
2.2 日本の世代間格差の実態	17
2.2.1 世代間格差における主な問題点	17
2.2.2 日本の財政状況	18
2.2.3 雇用	18
2.2.4 家族・子育て・教育	20
3. 「シルバー民主主義」の顕在化	23
3.1 高齢者は本当に弱者なのか	23
3.1.1 後期高齢者医療制度をめぐる動き	23
3.1.2 高齢者を優遇する理由は何なのか	23
3.2 「シルバー民主主義」の顕在化	26
3.2.1 社会保障制度の給付と負担の在り方に対する選好	26
3.2.2 投票者の高齢化	28
4. 若者の投票率向上と世代間不均衡解消に向けて	30
4.1 若者の投票率向上に向けて	30
4.1.1 選挙に参加するインセンティブを高める	30
4.1.2 ネット選挙の早期解禁	30
4.1.3 選挙制度の見直し	31
4.2 世代間不均衡の是正に向けて	32
4.2.1 「世代間格差調整法」の制定を	32

4.2.2 雇用について .....	33
4.2.3 家族・教育・子育てについて .....	33
<b>4.3 ポリティカルリテラシーの育成</b> .....	34
4.3.1 未成年模擬選挙を通じたシティズンシップ教育 .....	34
4.3.2 動き出した日本のワカモノ .....	34
<b>5. まとめと今後の課題</b> .....	37
おわりに.....	39
注釈.....	41
参考文献.....	42

## はじめに

2010年7月、参議院議員通常選挙<sup>1</sup>で民主党が大敗を喫し、衆参で与野党が逆転する「ねじれ国会」となった。その参議院選挙での最大の争点は消費税と言われていたが、民主党、自民党ともに主張はほとんど似通っており、争点として両党の明確な違いがないまま選挙戦が終了した。2009年の衆議院議員総選挙<sup>2</sup>に引き続き、各党ともマニフェストを掲げた中で行われた選挙だったが、どの党にも長期的な展望はほとんど見えない。

ここ数年の国政選挙における投票率は比較的安定して上昇する傾向にあり、一部メディアには「世論の政治への対する関心が高まっている」という見方もある。様々な世論調査やアンケート等を比較しても、政治に対する興味関心が（徐々にではあるが）高まっているのは事実である。しかしながら、国政選挙での世代別投票率で見ると、毎回必ず投票に行く高齢者世代の増加によって全体の投票率も安定するようになってきただけであり、若者の投票率は依然として低空飛行のまま。政権交代が注目された2009年の衆議院選挙でさえ、20代の投票率は49%と半数に届かないのが現状である。

少子高齢化が急速に進む我が国において、雇用や世代間格差の問題などで政治から置き去りにされているのは私たち若者である。その一方で、30年後、40年後のこの国の未来を担うはずの私たちの世代は、長期的な展望の無い現在の政治や政治家に対して依然不安や不信感が根強いままだ。

国政選挙において20代前半の投票率は30代前半を推移し、地方選挙においては10代のところさえある。人口も多く、投票率の高い60代と比べると、その投票数は圧倒的に少なくなる。政治不信や社会に対する不満を嘆くだけでは、民意として反映されない。そのことによって、政治の側から無視される状況を作ることだけでは何としても食い止めなければならない。

このような背景から、我が国における唯一の民主主義の方法として存在する「選挙（投票）」に注目したいと考えた。自分の投ずる一票にどのような価値があり、投票に行く意義は何なのか。本稿では若者の低投票率と世代間格差を軸に捉え、それらを経済的な視点から再確認する意味でも、これまでの様々な研究を元に考察してみたい。

---

<sup>1</sup> 本稿においては特に断りのない場合、以下「参議院選挙」と表記する

<sup>2</sup> 本稿においては特に断りのない場合、以下「衆議院選挙」と表記する

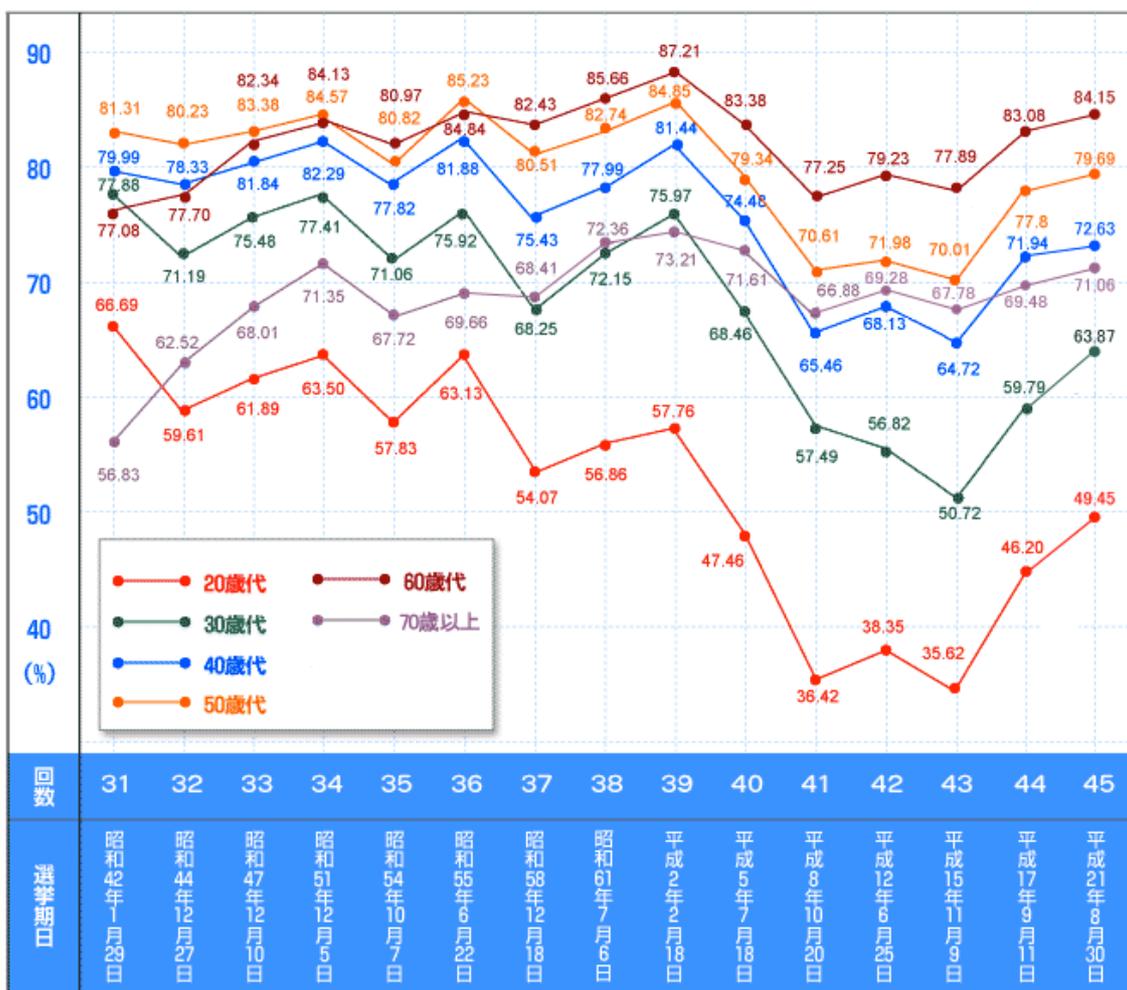
# 1. 若者<sup>3</sup>の政治・投票意識の現状

## 1.1 若者の投票率・投票数

### 1.1.1 国政選挙における世代別投票率の推移

近年の世代別の投票率は20歳から24歳で最も低く、年代とともに上昇し65歳から69歳で最高を記録する。全世代の中でも、若者の投票率は非常に低いと言える。明るい選挙推進協会の調べによると、平成21年の衆議院選挙の投票率は全体で69.28%だが、20歳から24歳では46.66%となっている。その一方、年代別で最も高い65歳から69歳は85.04%と、20歳から24歳の投票率と比べると約2倍近い投票率となっている。

【図表 1-1】 衆議院選挙年齢別投票率の推移



(出典：財団法人明るい選挙推進協会「衆議院選挙 投票率の推移」)

<sup>3</sup> 本稿における「若者」とは、20代から30代のことを意味する

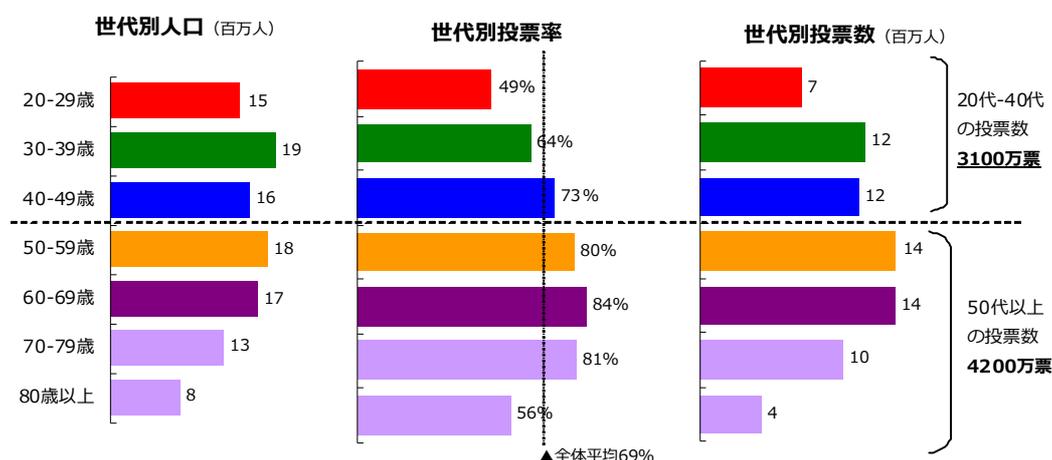
### 1.1.2 国政選挙の世代別投票数

では、実際に投票された数ではどうなるだろうか。2009年に行われた第45回衆議院選挙のデータを元に算出<sup>4</sup>した。

現在20代の人口は約1500万人おり、投票率は49%であるから、投票数は約700万票となる。

世代別の人口では20代から40代が約5000万人に対し、50代以上は5600万人と大きな差はない。しかしながら、投票数に換算すると、20代から40代が3100万票、50代以上が4200万票と1000万票以上の差となる。とりわけ20代の投票率は低く、投票数に換算すると60代の約半分となる。これは全体から見ると1割にも満たない数字であり、若者の意見が政治に届きにくくなっている現状が見て取れる。

【図表 1-2】 2009年衆議院選挙における世代別人口<sup>5</sup>・世代別投票率<sup>6</sup>・世代投票数の比較



(出典：Cotton Articles Ver.6.0「若年層は衆議院選挙にいかう：世代別投票率及び人口の比較とその有効投票数へのインパクトの試算」を参考に筆者作成)

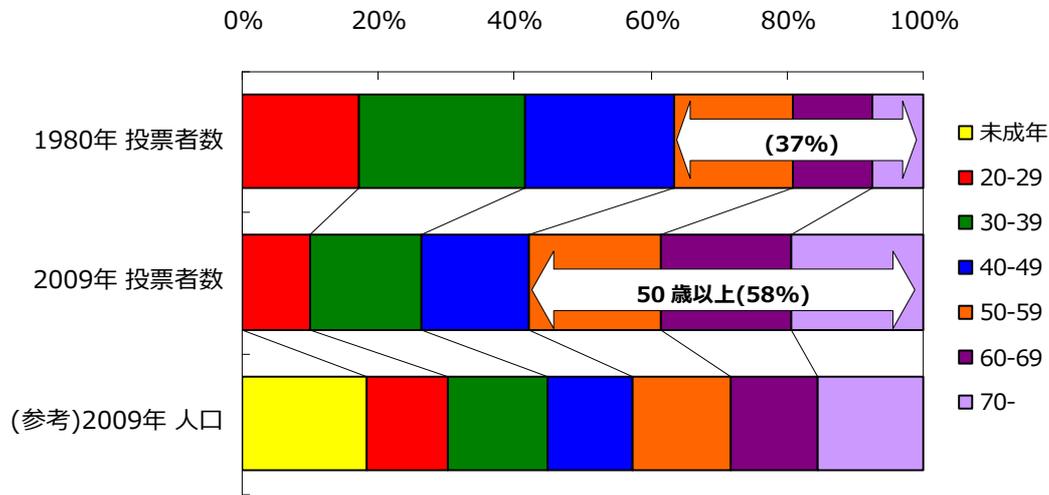
また、1980年と2009年の衆議院選挙の投票数を比較すると、1980年は50歳以上の割合が37%なのに対して、2009年は58%と過半数をゆうに超えており、投票数が高齢者層に偏在してきているのがよくわかる。

<sup>4</sup> 各世代投票数＝世代別人口×世代別投票率

<sup>5</sup> 総務省統計局発表の人口推計（2009年8月確定値）を元に作成

<sup>6</sup> 明るい選挙推進協会発表の第45回衆議院選挙（2009年）における世代別投票率を元に作成

【図表 1-3】 第 36 回衆議院選挙（1980 年）と第 45 回衆議院選挙（2009 年）の世代別投票数、2009 年の人口割合比較



(筆者作成)

## 1.2 若者の政治意識

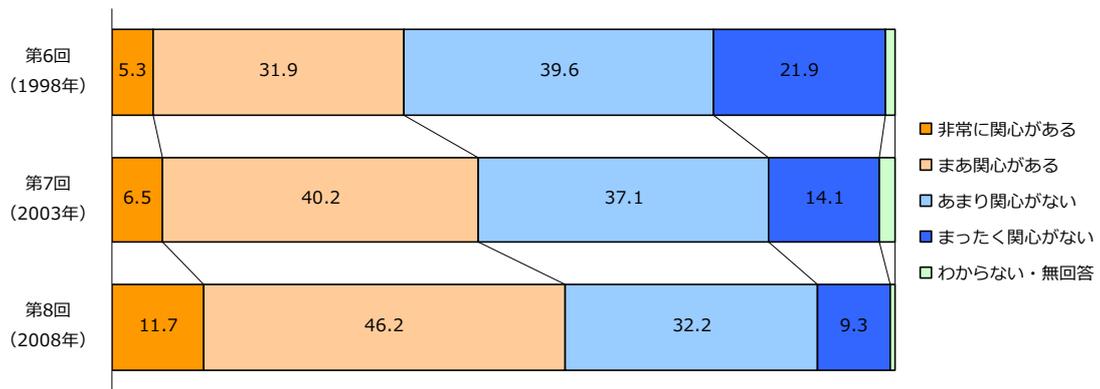
### 1.2.1 政治・投票に対する意識

若者の投票率が低いこと＝政治に対する意識が低いのであろうか。若者の政治や投票に対する意識を確認してみたい。

第 8 回世界青少年意識調査<sup>7</sup>によると、日本の青少年の政治への関心は「非常に関心がある」が 11.7%、「まあ関心がある」が 46.2%であり、「関心がある」グループの割合は他の国と比べて最も高い。時系列で比較しても 1998 年の調査に比べ、「まったく関心がない」が 10%以上も減少しており、現在の我が国の若者が持つ政治に対する意識が決して低いとは言えない状況であることが分かる。

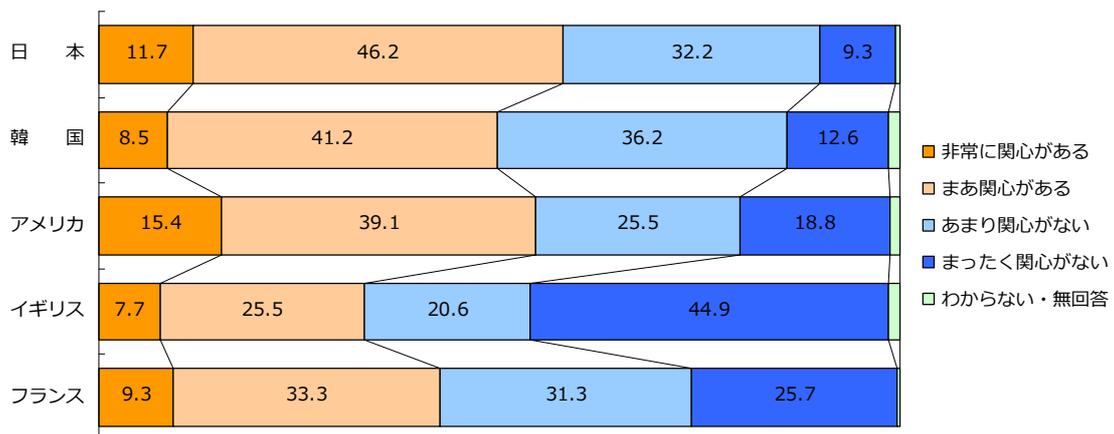
<sup>7</sup>平成 20 年内閣府による調査。18 歳から 24 歳の青少年を対象とし、日本、韓国、アメリカ、イギリス、フランスを対象に実施。

【図表 1-4】 政治に対する関心度（時系列比較）



（出典：内閣府「第8回 世界青年意識調査」を元に筆者作成）

【図表 1-5】 政治に対する関心度（各国比較）



（出典：内閣府「第8回 世界青年意識調査」を元に筆者作成）

次に、投票に関する意識を見てみたい。2009年の衆議院選挙時の投票への関心度を年齢別に見ると、関心度は概ね年齢が上がるに従って関心が増していくことがわかる。20代では「非常に興味あり」の割合が3割程度なのに対し、30代ではこれが大幅に上昇している。また、「ほとんどなし」、「全くなし」の割合も20代と比べ大きく減少している。

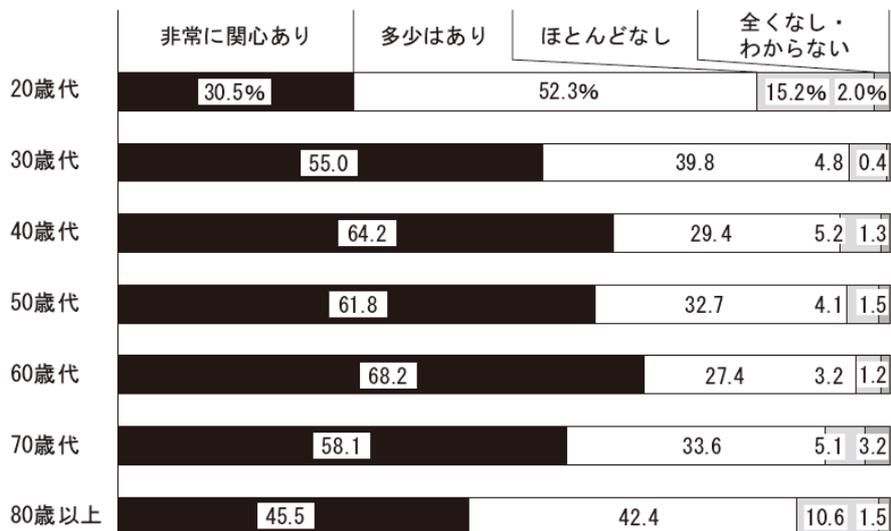
投票への義務感を年齢別に見ると、20代、30代から50代、60代以上で「国民の義務」という意識は年代別にまとまりをもって上昇していることがわかる。

こちらも投票への関心度同様に20代から30代に年齢が上昇するに従って、義務感が大きく向上し、「個人の自由」という意識も減っていることが分かる。

これら二つの調査から分かるのは、勤労や納税などの社会経験を通し、自らと社会との

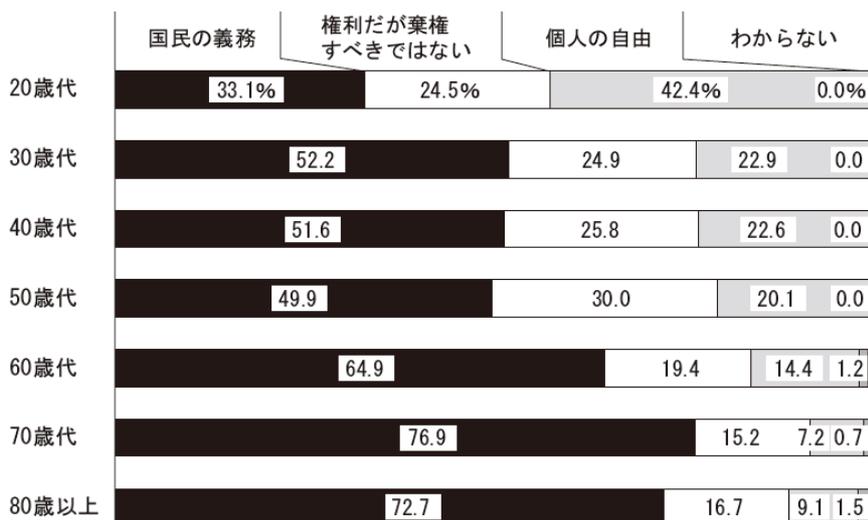
接点が増えるのに従い、選挙への関心も高くなっていくものと考えられる。反対に、自らと社会が接している期間が短い 20 代は、選挙に対する関心度や義務感は見出しにくいのではないかと推測する。

【図表 1-6】投票への関心度（世代別）



(出典：明るい選挙推進協会「第45回衆議院議員総選挙の実態」)

【図表 1-7】投票への義務感（世代別）



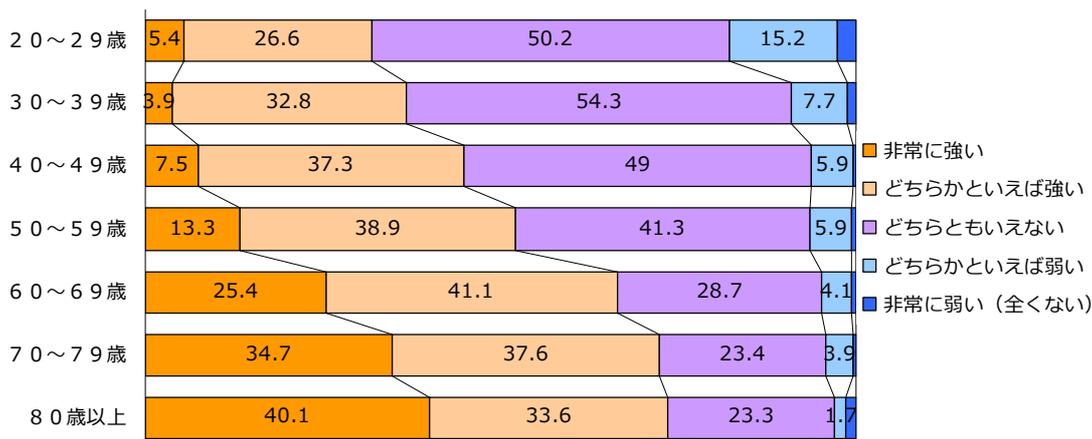
(出典：明るい選挙推進協会「第45回衆議院議員総選挙の実態」)

### 1.2.2 国・社会に対する意識

若者の国や社会に対する意識はどうだろうか。

図表 1-8 が示すように、国を愛する気持ちの程度は年齢を重ねるに従って強くなる傾向がある。20代から30代において「非常に強い」、「どちらかといえば強い」合わせても30%程度なのに対して、70歳以上では70%を超える高い数値となっている。

【図表 1-8】 国を愛する気持ちの程度



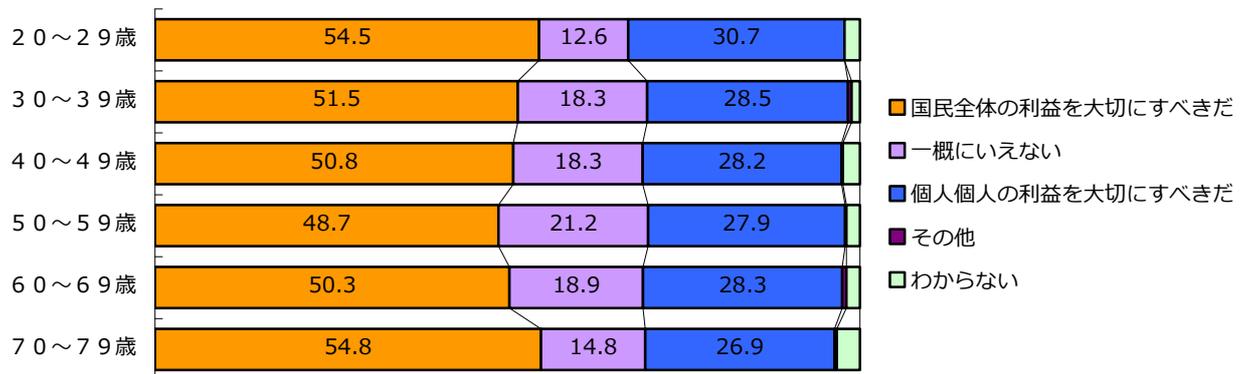
(出典：内閣府「社会意識に関する世論調査（平成 22 年）」を元に筆者作成)

今後、日本人は、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと思うか、それとも、国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思うかという問いに対しては、「個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだ」と答えた人の割合は全世代を通じて50%程度であり、年齢によって大きな差異は見られない。他の設問に対しても世代によって変化はなく、同様の結果である。

また、現在の社会に全体として満足しているか、それとも満足していないかという問いに対しても、年齢によって差異は見られない。

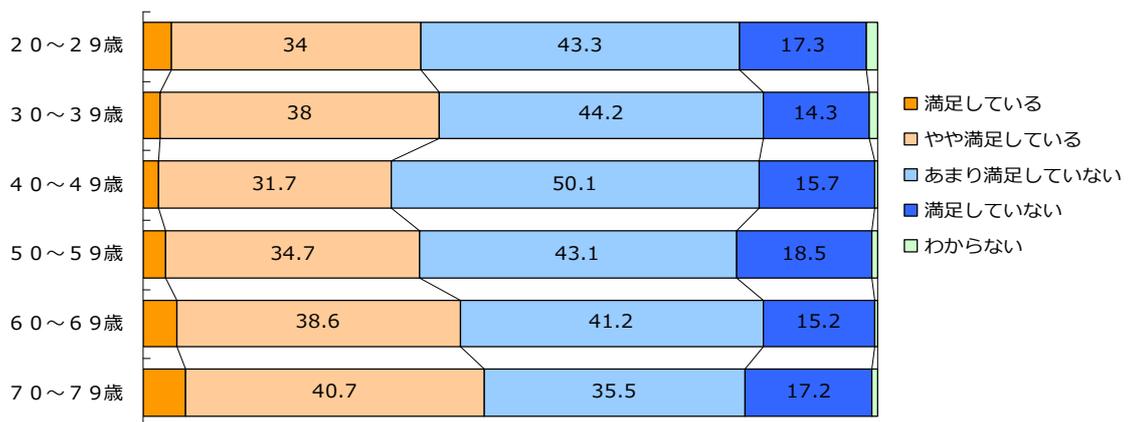
従って、これら二つの社会に対する意識は直接的に投票行動に結びつくものでないと言えるであろう。

【図表 1-9】 国民全体の利益か個人の利益か



(出典：内閣府「社会意識に関する世論調査（平成 22 年）」を元に筆者作成)

【図表 1-10】 社会全体の満足度



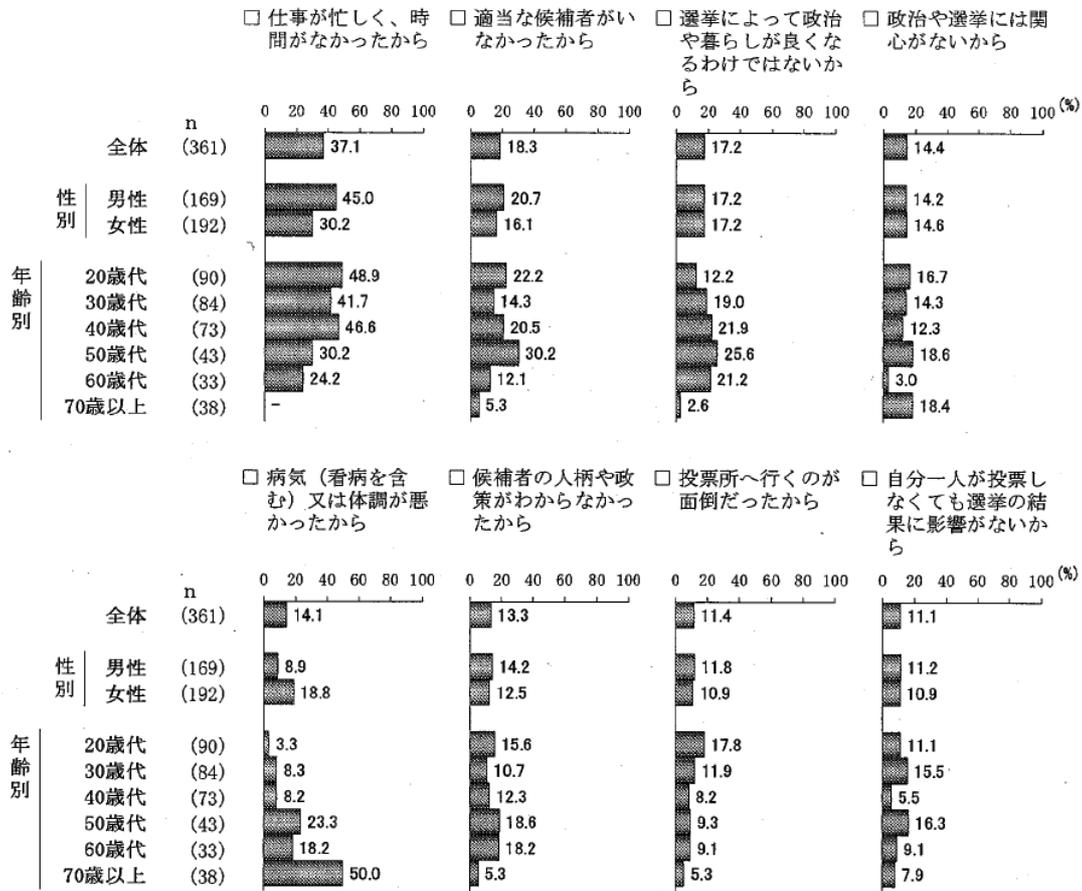
(出典：内閣府「社会意識に関する世論調査（平成 22 年）」を元に筆者作成)

### 1.2.3 若者の棄権理由

2009年の衆議院選挙での20代の棄権理由を見てみたい。最も多い棄権理由としては「仕事が忙しく、時間がなかったから」で、仕事の時間を割いてでも投票行くことは少ないとみられる。ただ、「仕事が忙しく、時間がなかったから」は全世代を通して最も多い棄権理由であり、20代に限ったことではないことが分かる。

その他20代の棄権理由で注目したいのが、「投票所へ行くのが面倒だったから」が全世代の中で最も高かったことである。図表 1-7 の投票に対する義務感で「個人の自由」が全世代で最も高かったのと同様に、社会経験が浅いほど投票することに対して消極的な姿勢が見て取れる。

【図表 1-11】 2009 年衆議院選挙における世代別棄権理由（東京都）



（出典：東京都選挙管理委員会「選挙に関する世論調査（平成 21 年 8 月 30 日執行 衆議院議員解散総選挙）」）

## 1章のまとめ

### ●若者の投票率は非常に低い

国政選挙における20代の投票率は49%と、他の世代の投票率を大きく下回る状況が続いている。さらに、世代ごとの投票数で考えた際、人口も少なく投票率も低い20代は60代の約半数程度、全体では8%~9%と1割に満たない投票数となる。投票数から見ても、若者の声が政治に届きにくい（つまり、高齢者の意見は届きやすい）のが現状である。

### ●投票・政治意識は意外と高いが…

様々な意識調査を比較してみると、若者の政治や社会に対する意識は他の世代と比べても低くないことが見て取れる。世代間のギャップも大きいとは言えず、同世代の諸外国の若者と比べても、むしろ近年の我が国の若者は政治や社会に対する意識は高い傾向にある。

しかし、先にも述べたようにそれが実際の投票行動に結びついていない。棄権する理由を見ても「仕事の忙しさ」や「面倒」といった理由で投票しておらず、結果的に選挙においては低投票率となっている。

## 2. 世代会計から見た受益格差と世代間格差の実態

### 2.1 世代会計から見た受益格差

#### 2.1.1 世代会計の背景

我が国の財政状況は深刻さを増す一方であり、一般政府の債務残高 948 兆円程度、名目 GDP 比では 200%程度となっており、名実ともに借金大国である。この借金は当然将来世代へのツケ（返済）として重くのしかかる。

さらに、我が国の社会保障制度にも大きな問題がある。我が国の社会保障制度は、高齢者を現役・将来世代が支えるとの考え方で成り立ってきた。しかし、少子高齢化<sup>8</sup>が急速に進行し、支えられる側と支える側のバランスが崩れ、制度そのものが立ちゆかなくなりつつある。

この課題は何も今になって表面化したわけではない。2006 年、当時の経済財政政策担当大臣であった大田弘子は「国の公的年金制度には受益と負担をめぐる大きな世代間格差が内包されていることが、1980 年代から経済学者によって問題提起されてきたが、それが年金制度改革において正面から取り上げられることはなかった。“年金は世代間の助け合い”との決まり文句で、検討は回避された。」（大田弘子[2006],p.136 より引用）と指摘している。

日本経済がゼロ成長時代に突入したのと同時期に、世界でも例のない急速な高齢化社会が顕在化してきたことが、世代会計がより重要視されるようになった一つの背景であるといえよう。

#### 2.1.2 世代会計の定義

世代会計について、島澤 [2005]は次のように定義している。

現在の財政や社会保障等を中心とする政府の支出・収入構造と、今後実施されることが明らかにされている政策(例えば、年金支給年齢の引き上げ、医療保険の自己負担率引き上げなど)を、前提とした場合、どの世代が得をしどの世代が損をするのか、定量的に評価する枠組みである。

(中略) 世代会計の根本には、政府の異時点間の予算制約式があり、無限の将来において政府を清算する場合（もしくは、政府が破産しないで永遠に存続できるとした場合）、将来世代の債権もしくは債務額がいくらになるかを現時点の金額で評価する。

そのため、政府の異時点間の予算制約式、つまり、政府の支出・収入を、政府

---

<sup>8</sup> 1975 年に 7.9%だった日本の高齢化率は 2010 年には 22.7%までに上昇しており、2025 年には 28.1%になると予想されている。少子化も急速に進んでおり、合計特殊出生率は 2008 年で 1.37 となっており、1.57 ショックと呼ばれた平成元年の合計特殊出生率 1.57 を、わずか 20 年足らずで 0.2 も下げている。

からサービスを受け取り、政府活動に伴う経費の負担を行う個人の側から再解釈することで、個人と政府の間の受益・負担関係を明らかにするものである。

具体的には、税・社会保険料等は政府が個人から徴収するものを負担、年金・医療等の給付(移転支出)は個人が政府から受け取るものについては受益となる。

この負担から受益を引いたものを純負担額(世代勘定)であり、それを年齢別に推計したものが世代会計となる。(島澤論[2005], 島澤論ホームページより引用)

世代会計はつまり、政府の政策によって、どの世代がいくら得をし、どの世代が損をしているのかを計ることができるのである。

世代会計を算出する式を言葉で表すと、[現在世代の純税負担の現在価値]+[将来世代の純税負担の現在価値]=[政府消費の現在価値]+[政府純債務]となる。

この式は、(現在の価値で測った)政府の将来にわたる消費支出と、現在の政府が抱えている借金は、今生きている全ての国民が支払う納税額と、将来生まれてくる国民が支払う納税額によって、すべて賄わなければならない、という当たり前のことを示しているだけである。逆に、この異時点間の政府の予算制約式が満たされない場合、政府財政は破綻する。

過去から今にかけて大きな借金をしたのであれば、それは後にツケとして回り、必ずどこかの時点で借金を返済する必要がある。

さらに先程の式を書き換えると、[将来世代の純税負担の現在価値]=[政府消費の現在価値]+[政府純債務]+[現在世代の移転給付の現在価値]-[現在世代の純税負担の現在価値]となる。

つまり、政府の財政が将来的に破綻しないと仮定する場合、現役世代の負担が軽ければ軽いほど将来世代の負担が重くなり、現役世代の負担が重ければ重いほど、将来世代の負担が軽くなることになる。

前の式の[現在世代の移転給付額の現在価値]とは、現在生存中の国民に対する給付が政府に保証された年金や医療保険、介護保険などの移転支出を表す。いま現在まだこうした支給を受けていなくても、受給要件が満たされれば政府からの給付が約束されているので、(現時点では未発生だが)将来確実に発生する債務という意味で潜在的債務とみなせる。将来世代の負担を考える際、目に見える債務だけに注目し、議論を進めるのは不十分であることが分かる。

尚、世代会計の留意点については本稿の後部<sup>9</sup>に注釈として記すこととする。

---

<sup>9</sup> 42 ページ

### 2.1.3 世代会計から見る受益格差

世代会計を用いて各世代の受益・負担の状況について確認してみたい。

世代別の生涯所得は、2005年時点の割引現在価値で見て、最も多い65歳世代で3億4200万円程度、0歳世代ないし将来世代<sup>10</sup>で2億1000万円程度と試算されている。

これ元に、生涯純負担を生涯所得で割って生涯純負担率を求めると、0歳世代で16.7%と最も高く、30歳世代の7.8%まで緩やかに低下する。20～60歳世代は8%程度で概ね変わらないが、それより年齢が高くなるにつれて低下する。80歳世代より高齢世代は受益超過となっており、90歳世代は7.0%の受益超過となっている。0歳世代は90歳世代に比べて23.7%生涯純負担率が高い。

将来世代の生涯純負担率は、51.4%となっており、0歳世代に比べて、34.7%高い。つまり、生涯純負担率で見ても、将来世代は0歳世代の3倍以上の純負担を負うことになる。

【図表 2-1】 世代別の受益・負担と所得（2005年時点での年齢）

(単位:千円)

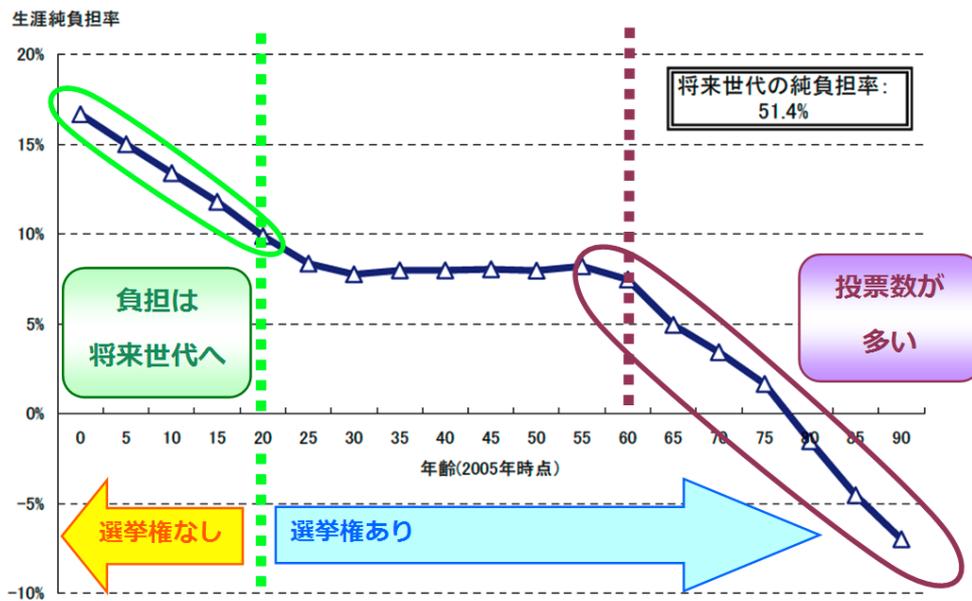
2005年 現在の年齢	生涯 純負担	将来分			過去分			生涯所得	生涯 純負担率
		純負担	負担	受益	純負担	負担	受益		
0	35,108	35,108	94,174	59,066	0	0	0	210,486	16.7%
5	31,969	32,883	92,122	59,239	-913	0	913	212,934	15.0%
10	28,976	30,529	90,295	59,765	-1,553	0	1,553	216,325	13.4%
15	26,018	27,998	88,357	60,359	-1,980	0	1,980	220,416	11.8%
20	22,290	24,686	85,569	60,883	-2,396	0	2,396	225,061	9.9%
25	19,347	19,639	79,472	59,833	-292	4,340	4,632	231,152	8.4%
30	18,623	14,834	73,203	58,369	3,789	10,653	6,863	239,844	7.8%
35	20,124	10,274	66,928	56,654	9,850	18,885	9,034	251,732	8.0%
40	21,230	4,662	59,757	55,095	16,569	28,263	11,694	265,738	8.0%
45	22,827	-2,635	51,317	53,951	25,462	40,486	15,024	283,617	8.0%
50	24,326	-11,151	42,204	53,354	35,476	53,528	18,052	304,957	8.0%
55	26,501	-19,721	33,195	52,916	46,222	65,623	19,401	322,570	8.2%
60	24,596	-29,447	24,845	54,291	54,042	75,656	21,614	328,876	7.5%
65	16,938	-36,322	19,280	55,602	53,260	80,915	27,655	341,915	5.0%
70	11,708	-34,306	15,270	49,577	46,014	82,338	36,324	340,742	3.4%
75	5,650	-29,506	12,011	41,517	35,156	82,258	47,102	339,058	1.7%
80	-4,977	-23,456	9,050	32,505	18,479	78,735	60,256	326,833	-1.5%
85	-13,770	-15,859	6,467	22,326	2,089	73,772	71,683	304,368	-4.5%
90	-19,889	-7,049	4,189	11,239	-12,840	68,821	81,661	284,805	-7.0%
将来世代	107,947	—	—	—	—	—	—	210,089	51.4%
世代間不均衡	207.5%	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 世代間不均衡=(将来世代の生涯純負担-0歳世代の生涯純負担)/0歳世代の生涯純負担

(出典：増島稔・島澤諭・村上貴昭「世代別の受益と負担～社会保障制度を反映した世代会計モデルによる分析～」)

【図表 2-2】 世代ごとの生涯純負担率の推移と選挙権の関係

<sup>10</sup>2005年時点での試算のため、2006年以降の生まれていない世代を指す



(注) 生涯純負担率 = 生涯純負担 / 生涯所得

(出典：増島稔・島澤諭・村上貴昭「世代別の受益と負担～社会保障制度を反映した世代会計モデルによる分析～」に筆者一部加筆)

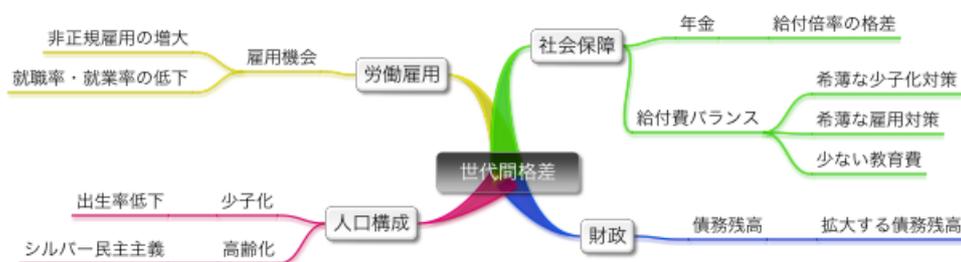
## 2.2 日本の世代間格差の実態

### 2.2.1 世代間格差における主な問題点

少子高齢化による人口構成の急激な変化や低経済成長によって、我が国の社会保障制度は大きな転換期にある。前述の世代会計の項でも述べたとおり、社会保障は世代間による受益と負担の格差が拡大している。その反面、子育てや教育、雇用など若者に対する支出は国際的に見ても非常に低い状態である。

本項ではそれらの諸問題について、統計データ・将来予測を用いて概観していく。

【図表 2-3】 世代間格差における主な問題点

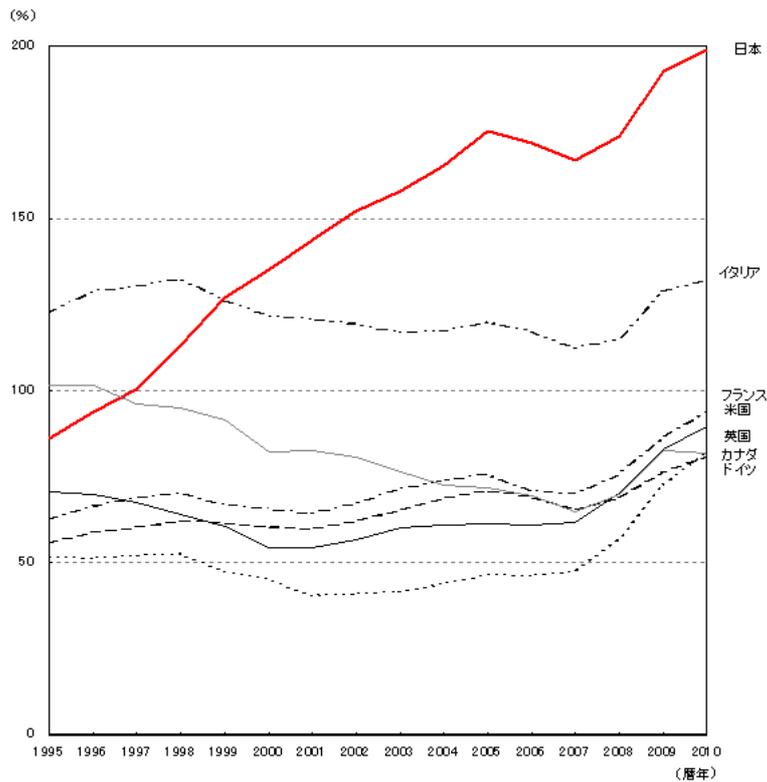


(出典：高橋亮平・小林庸平・菅源太郎・NPO 法人 Rights 編、『18歳が政治を変える』を参考に筆者作成)

### 2.2.2 日本の財政状況

日本の累積公的債務残高（2010年6月時点）は対GDP比で199.2%達し、先進7カ国中の中で突出した水準にある。平成22年度末には約637兆円になると見込まれており、これは国民1人当たりに換算すると、約500万円となる。また、地方債残高も含めると、平成22年度末で約862兆円に達する見込みである。

【図表 2-4】 債務残高の国際比較<sup>11</sup>



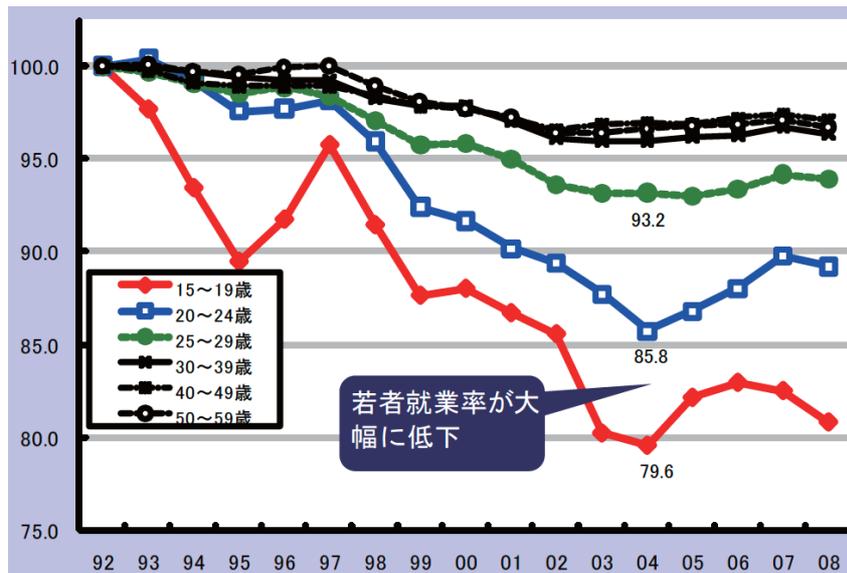
(出典：財務省「債務残高の国際比較（対GDP比）」)

### 2.2.3 雇用

1990年代以降、男性の就業率は世代を問わず低下傾向にあるが、その影響は若年世代ほど大きい。20歳から24歳の就業率は1997年から2004年にかけて10ポイント近く下落した。25歳から29歳の就業率も1996年から2005年にかけて5ポイント低下し、55歳から59歳の就業率と逆転した。この結果は経済の低迷が若者世代を直撃していることが明確に示されている。

<sup>11</sup>値は一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース

【図表 2-5】年齢別就業率の推移（男性）



（出典：ワカモノマニフェスト策定委員会「ワカモノマニフェスト 2009」）

また、非正規雇用比率も若年層ほど急速に拡大している。15歳から24歳および25歳から34歳の非正規雇用比率<sup>12</sup>は、1990年にそれぞれ19.9%、3.2%（いずれも男性）であったが、2010年時点では、50.0%、41.4%まで上昇している。

非正規雇用はスキルや所得が上がりにくいことが指摘されている。就業率の低下に非正規雇用の増加と、日本社会は二重の意味で若者世代に負担を強いてきている。

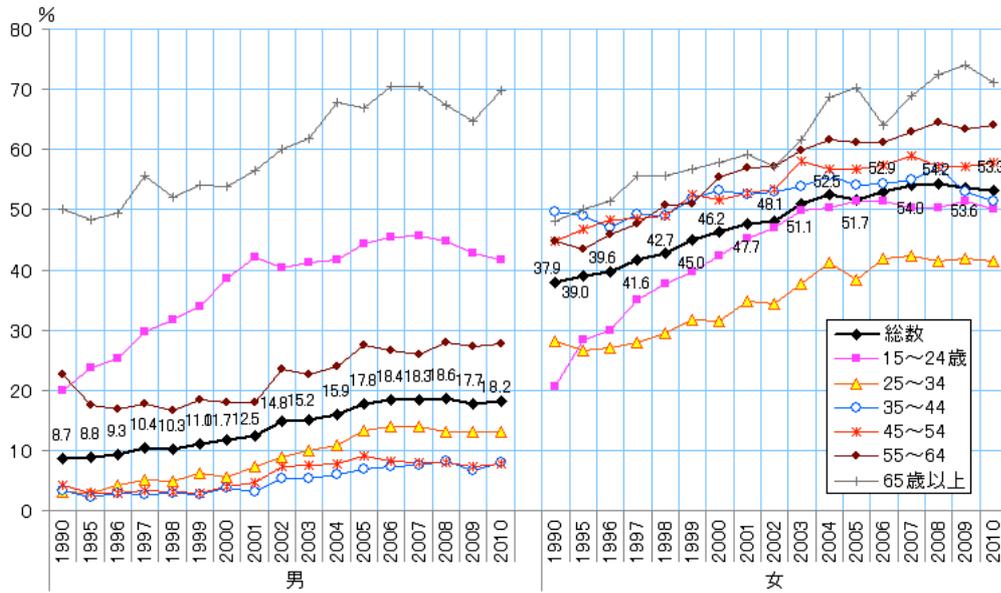
元来、日本の労働市場は新卒採用が中心という特徴を有しており、企業は新卒採用を調整することで、中高年世代の雇用を守ってきた。平成17年度の『経済財政白書』では、雇用の面のみならず、賃金の面においても世代間格差が大きいことが以下のように指摘されている。

- (1) いわゆる「団塊の世代」は、企業の人件費負担の押し上げ要因として働いてきた。
- (2) 1990年以降少なくとも2000年代初頭まで、労働分配率を0.2%から0.9%ポイント押し上げてきた。
- (3) こうした団塊の世代を中心とする高年齢雇用者の重い賃金負担が、90年代後半以降の若年層の雇用を減少させた。
- (4) 高齢雇用者比率と若年雇用者比率の間には負の相関関係が存在し、高齢雇用者比率が高ければ、新規学卒者等若年雇用者の採用が抑制された。

バブル崩壊以降、現在の高齢者層は自らの雇用の確保を最優先するために、若者の雇用を抑制し、非正規労働者によって自らの雇用を守ってきたと言えるのである。

<sup>12</sup>全雇用者に占める非正規雇用の割合

【図表 2-6】非正規雇用者比率の推移（男女年齢別）



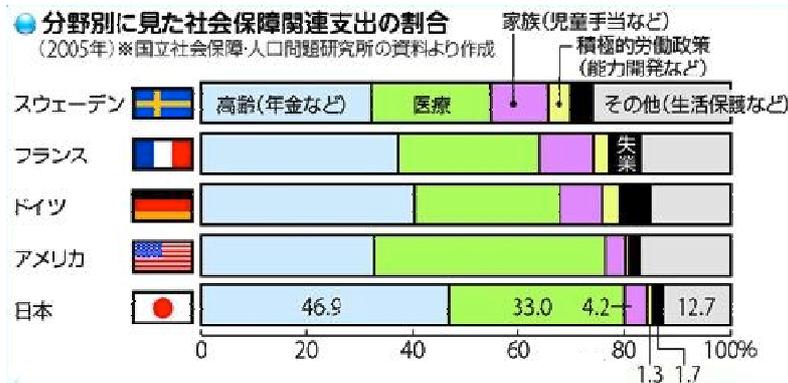
(注) 非農林業雇用者(役員を除く)に占める割合。2001年以前は2月調査、それ以降1~3月平均。非正規雇用者にはパート・アルバイトの他、派遣社員、契約社員、嘱託などが含まれる。数値は男及び女の総数の比率。  
 (資料) 労働力調査

(出典：社会データ図録「非正規雇用者比率の推移」)

#### 2.2.4 家族・子育て・教育

日本の高齢者向け社会保護支出（年金および医療）は、対GDP比で16.8%を占めているのに対して、若者向け社会保護支出（家族・教育および労働）は対GDP比でわずか1.4%に留まっている。スウェーデンは、高齢者向けが17.0%と日本とほぼ同水準にあるのに対して、若者向けは6.2%と非常に大きくなっている。ドイツも同様の傾向があり、OECD各国と比較しても日本の若者向け社会保護支出は非常に少ないのが現状である。

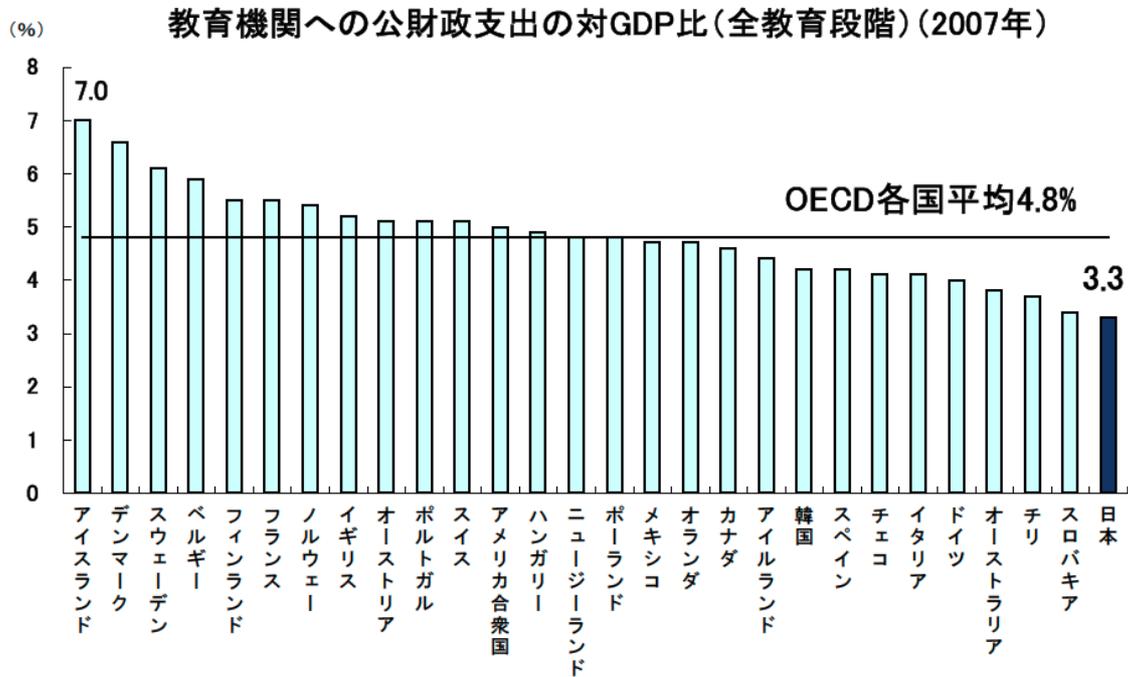
【図表 2-7】分野別に見た社会保障関連支出の割合



(出典：読売新聞 2010年6月22日夕刊「安心教室 社会保障の世代間格差は…」)

また、教育機関への公財政支出の対 GDP 比は 3.3%であり、平均である 4.8%を大きく下回る。これは OECD 加盟国の中で最も低い水準となっている。

【図表 2-8】 教育機関への公財政支出の対 GDP 比（全教育段階）



(出典：OECD「図表でみる教育 OECD インディケーター (2010 年版)」)

## 2章のまとめ

### ●若者の負担は大きい

世代会計は国民と政府の受益・負担構造を明らかにし、政策にかかるコストを「いつ」、「だれが」払うかが明確になる。また、年齢別の受益・負担構造を長期的な人口予測と結びつけることで、子孫が将来負担する金額を、現在の価値に換算して把握することが可能である。その負担の割合は60歳以上の年金世代ほど軽く、20歳以下の将来世代ほど重くなる。

### ●若者を取り巻く環境は厳しい

我が国の債務残高は先進7カ国中の中で突出した水準にあり、「借金大国」と言えるような状況にある。今後も社会保障費の増大などから好転は見込めない。

高齢化によって、高齢者向けの支出はOECD平均を上回っている一方、若者向けの支出世界最低水準である。

若者の雇用も、新卒採用の停止や非正規雇用の増加によって40代以上の現役世代を下支えしている面もあり、経済の低迷が若者世代の雇用環境をより一層厳しいものになっていることがわかる。

### 3. 「シルバー民主主義」の顕在化

#### 3.1 高齢者は本当に弱者なのか

##### 3.1.1 後期高齢者医療制度をめぐる動き

2008年4月、75歳以上を対象とした後期高齢者医療制度が施行された。しかし、施行直後からこの制度に対して各界からは批判の声が巻き起こった。高齢者を中心に「世論」も猛反発し、それにマスメディアも同調する形で批判的な報道を繰り返した。当時の福田政権はこれによって更なる支持率低下を招いた結果、退陣に追い込まれ、2009年8月の衆議院選挙では民主党による政権交代が実現した。

そもそも後期高齢者医療制度は、高齢者の保険料と現役世代の負担の明確化や公平化を図ることを目的として、75歳以上の高齢者を対象に独立した制度である。「現代の姥捨て」や「年寄りいじめ」とまで言われたこの制度も、本来は急増する高齢者医療費の財政負担を抑制することが創設の主目的である。現在、75歳以上の医療費は現役世代の5倍にも上っており、制度設計を見直すこと自体は遅かれ早かれ必要だったことは間違いない。

本来であれば、「裕福なお年寄りにはもっと協力してもらおう」とか、「年収だけではなく、資産を含めて負担額を決めよう」という議論があってしかるべきである。国民皆保険を機能させるための建設的な議論をすべきところを、多くの政党や政治家、マスメディアは議論するまもなく「高齢者＝弱者」と決めつけた。

感情論で制度を批判するのは、投票“数”が多いお年寄りに対して、政党や政治家はもとより、(活字離れ、テレビ離れが進み、経営の難しい) マスメディアも高齢者に迎合しているように見て取れる。

##### 3.1.2 高齢者を優遇する理由は何なのか

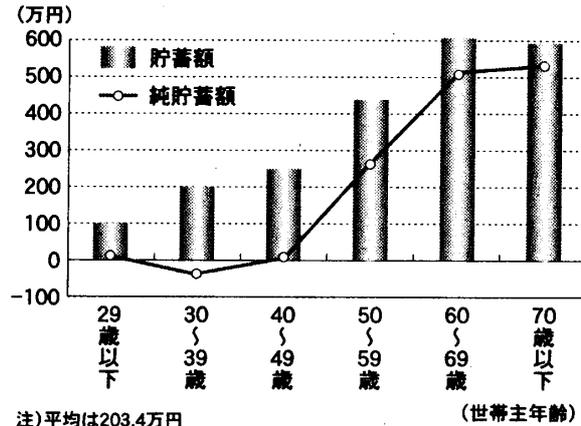
そもそも高齢者を優遇する理由とは何なのか。金銭的に貧しいのであろうか。少なくとも平均で見れば、1人当たりの所得や貯蓄は高齢者層のほうが豊かであると言える。図表3-1は2004年における世代1人当たりの貯蓄額と純貯蓄額<sup>13</sup>の平均<sup>14</sup>を表したものである。20代から40代は純貯蓄額がほとんどない。しかし、60代以降では一人当たりの純貯蓄額は500万円を超えており、1世帯に換算すると、1000万円以上もの金額を蓄えていることになる。全体的に見ると、高齢者層は金銭的に余裕があることが明確である。

---

<sup>13</sup> 貯蓄から負債を引いた金額

<sup>14</sup> あくまで平均であり、必ずしも同一人物が資産と負債の両方を同時に持っているわけではない

【図表 3-1】 世代別の世帯 1 人当たりの貯蓄平均



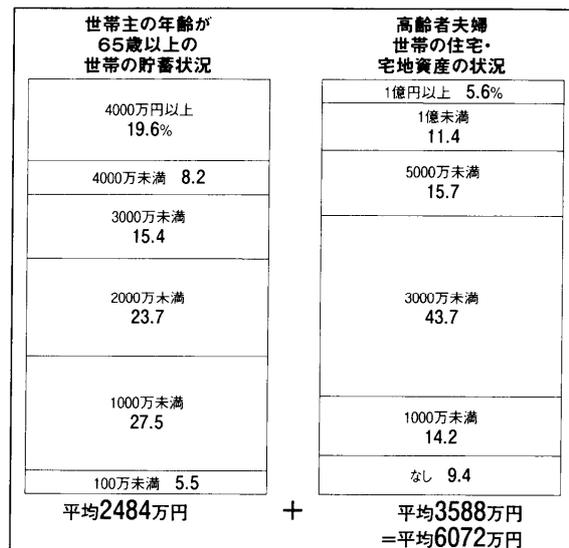
注) 平均は203.4万円  
 出所) 厚生労働省「国民生活基礎調査(2004年)」より作成。  
 2006年版には貯蓄のデータはない。

(出典：『中央公論』2008年8月号, pp.129 「豊かな老人よ自立せよ」)

さらに、住宅資産などを加味すると、若い世代よりさらに豊かであることがわかる。図表 3-3 の世代別個人金融資産残高比率を見るとその差は歴然としている。20代から40代の資産を合計しても50代の資産には達しない。

あくまで平均の数値であり、もちろん貧しい高齢者も多いため、むやみに年金を一律でカットすれば良いというわけではない。しかし、若い世代の犠牲の上に、豊かな高齢者にも一律に年金を支払うことや、医療費を優遇することは再考すべきではないだろうか。

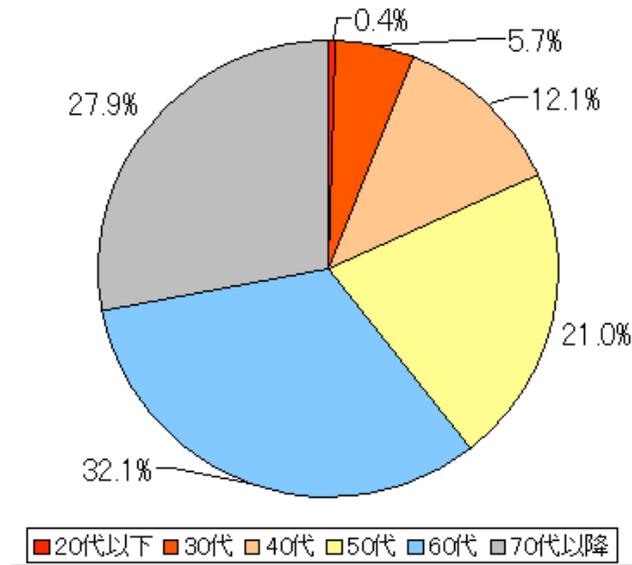
【図表 3-2】 高齢者の貯蓄と住宅資産



内閣府「高齢社会白書」(2006, 07年版)をもとに作成

(出典：島澤論・山下努「孫は祖父より1億円損をする」, p.p.43)

【図表 3-3】 世代別個人金融資産残高比率（2007 年）



(出典：Garbagenews 「年齢階層別の金融資産保有割合をグラフ化してみる」)

厚生労働省の所得再分配調査（2005 年）によると、所得再分配は若い世代に不利な結果をもたらす。70～74 歳の等価再配分所得は医療・年金などの手厚い給付によって当初所得の 2.3 倍に達するが、20 歳未満は再配分の結果、軒並み等価当初所得を下回り、全体の等価分配所得の平均以下になる。世代間の所得の再分配は、かつて各家庭内で行われていたが、核家族化などによって社会的に世代間の所得移転を進める必要が増し、今では国の重要な仕事になっている。再分配を受ける一員である未成年はもちろん選挙権は持っておらず、若年層も相対的に投票数が少ないことから、政策決定過程に反映されにくいことがこれを見ても分かる。

【図表 3-4】世帯主の年齢階級別所得再分配状況（2005 年）

【世帯主の年齢階級】	総数	29歳以下	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
世帯数	5,698	258	252	343	384	448	560	690	642	627	601	891
世帯人員数 (人)	2.78	1.75	2.86	3.22	3.57	3.62	3.28	2.99	2.59	2.54	2.36	2.25
有業人員数 (人)	1.39	0.95	1.22	1.50	1.55	1.50	1.33	1.17	1.00	1.16	0.84	0.73
当初所得 (A) (万円)	465.8	274.7	429.0	474.4	568.5	624.8	628.1	605.4	552.0	500.0	450.0	347.5
総所得 (万円)	569.8	279.5	515.3	575.4	695.2	766.8	774.6	759.2	554.1	509.2	407.6	402.9
可処分所得 (万円)	472.2	282.0	429.0	474.4	568.5	624.8	628.1	605.4	552.0	500.0	450.0	347.5
再分配所得 (B) (万円)	549.5	259.0	463.9	516.4	610.0	672.2	703.9	673.4	528.0	518.2	445.4	498.8
再分配係数 (B-A)/A (%)	18.0	-3.7	-8.4	-7.8	-9.9	-8.2	-4.7	-7.8	-21.0	-18.0	-24.2	-15.7
拠出合計額	97.6	37.5	85.7	101.0	126.7	142.0	146.5	153.8	96.5	74.1	53.1	55.3
税金	45.4	12.7	33.6	43.2	56.8	65.4	67.8	76.1	47.3	35.0	24.1	26.5
社会保険料計	52.2	24.8	52.0	57.8	69.9	76.6	78.7	77.8	49.2	39.1	29.0	28.8
年金	24.3	14.7	26.5	29.3	37.0	40.9	41.8	41.6	20.9	10.7	6.4	7.9
医療	22.1	10.1	25.5	28.5	32.9	35.7	36.9	36.2	28.3	28.4	16.2	14.8
介護・その他	5.8	1.3	2.8	3.4	6.2	7.2	7.4	7.2	4.6	6.3	6.4	6.1
受給合計額	181.4	21.9	43.4	57.4	60.0	81.9	111.6	97.0	190.1	286.6	314.7	355.8
現金給付	17.0	4.8	9.0	15.4	18.6	34.6	35.8	29.0	119.7	203.5	223.8	204.8
(再掲)年金・恩給	99.2	0.9	4.7	9.0	14.3	29.5	31.9	23.9	111.1	199.8	218.5	201.9
現物給付	77.3	17.1	34.3	42.0	41.4	47.4	75.8	68.0	70.4	83.1	90.9	151.1
(再掲)医療	62.2	10.6	18.8	25.4	34.7	40.7	60.8	51.8	57.2	67.4	77.8	124.5
(再掲)介護	12.2	0.5	0.3	3.6	0.1	5.7	15.0	15.5	11.4	13.4	12.3	26.4
ジニ係数												
当初所得	0.5263	0.3725	0.3148	0.2973	0.3063	0.3283	0.3540	0.3908	0.5185	0.6411	0.7392	0.7793
再分配所得	0.3873	0.3658	0.3005	0.2924	0.2995	0.3204	0.3413	0.3683	0.3902	0.3963	0.3944	0.4466
改善度 (%)	26.4	1.8	4.5	1.6	2.2	2.4	3.6	5.8	24.7	38.2	46.6	42.7

(出典：厚生労働省「所得再分配調査（平成 17 年）」を元に筆者が注意点を追加)

### 3.2 「シルバー民主主義」の顕在化

#### 3.2.1 社会保障制度の給付と負担の在り方に対する選好

2008 年の経済財政白書に、「社会保障の給付と負担のあり方に対する選好」を聞いたアンケート調査がある。全体では、「給付削減・負担維持」支持が 48%と、「給付維持・負担上昇」支持 24%を大きく上回っており、できるだけ負担を増やしたくないとする国民の選好が読み取れる。

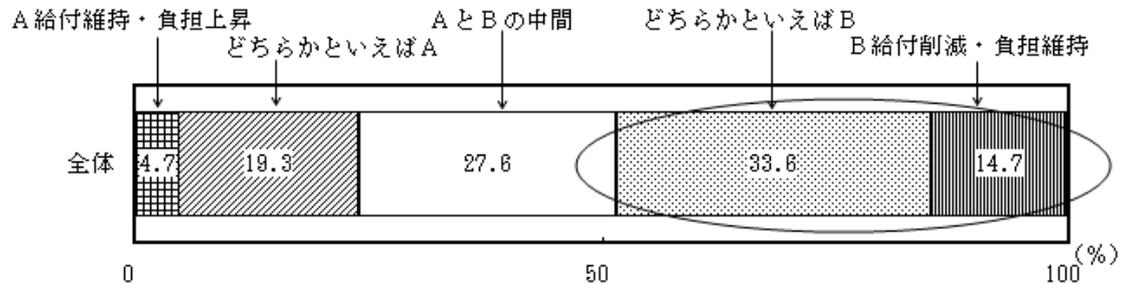
しかし、回答を年齢ごとに分けて見ると、回答者の年齢が上昇するに従って、「給付維持・負担上昇」支持が高まり、「給付削減・負担維持」支持が減少している。つまり高齢者ほど、自らの給付を維持するためには、現役世代の負担が増えることはやむを得ない、との考えが強まることを示している。

このような結果は、個人として考えれば、理解できないことではない。誰かが負担してくれるのであれば、自分が受ける給付を維持したいと考えるのはある意味で当然であろう。しかし、将来の日本を担う若年層に過度の負担を強いる政策や制度に対して、若年層が拒否できない政治情勢が、生まれつつあるということになる。

民主主義である以上、政治は選挙によって示された民意を尊重すべきことは言うまでもない。しかし、そこに一方的なバイアスが加わらないように、制度設計やその運営には細心の注意が払われるべきであろう。

【図表 3-3】 社会保障制度の給付と負担の在り方に対する選好

全体としては、「A）給付維持・負担上昇」よりも「B）給付削減・負担維持」への支持が多い

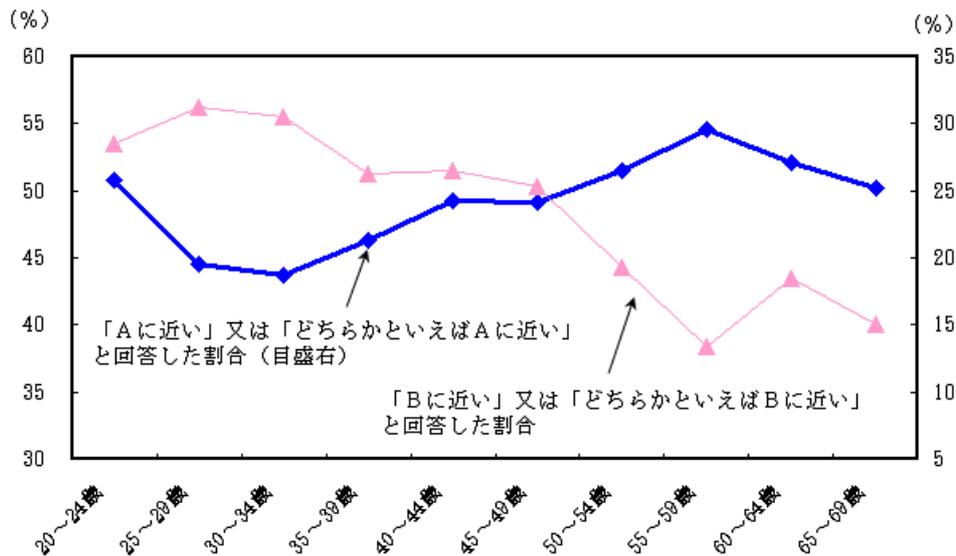


(備考)1. 内閣府(2008)「家計の生活と行動に関する調査」により作成。  
2. A)、B)の詳細については「第3-2-2図 経済財政諮問会議で示された中長期の社会保障の選択肢」参照。

(出典：内閣府「平成 20 年度年次経済財政報告」)

【図表 3-4】 年齢ごとの社会保障制度の給付と負担の在り方に対する選好

年齢が上がるほど、A)「給付維持・負担上昇」を選択する割合は増え、また、B)「給付削減・負担維持」を選択する割合は減る\*



※社会保障制度に対する選好度を被説明変数とした順序プロビットモデルの結果において、「年齢」が5%水準で有意な説明変数となった。  
その他5%水準で有意となった説明変数としては、「世帯の65歳以上人数」があった。同人数が多いほどA)「給付維持・負担上昇」を選択する傾向であった。

(備考) 1. 内閣府(2008)「家計の生活と行動に関する調査」により作成。  
2. 被説明変数は、社会保障制度の選好度を次のようにコード化している。  
A「給付維持・負担上昇」、B「給付削減・負担維持」とし、1=Aに近い、2=どちらかといえばAに近い、3=AとBの中間、4=どちらかといえばBに近い、5=Bに近いの5段階で選択。

(出典：内閣府「平成 20 年度年次経済財政報告」)

### 3.2.2 投票者の高齢化

1章の図表 1-3 でも記したように、日本が高齢化していく中で、投票数に占める高齢者の割合が大幅に増加している。投票者の平均年齢で見ても、約 30 年の間に 15 歳も上昇している。少子高齢化による世代人口の変化とともに、若者の投票率低下による影響もあると見られる。

選挙で選ばれる政党、政治家の側から見ると、大票田世代（＝中位投票者）は高齢者世代ということになる。そうなると、高齢者世代をターゲットにした政策を中心に掲げることで、票を獲得しやすくなる。反対に高齢者受けしない政策の優先度は低くなる。少子化対策が選挙の争点になりにくいのはこうした理由もあるのだろう。図表 3-6 のように、実際に若者世代と高齢者世代が望む政策にはギャップがある。

後期高齢者医療制度の事例を見ても分かるように、将来に渡って関わる問題を（感情論ではなく）建設的に議論しても、票には繋がらないのが実情である。頭数（人口）も少なく、投票率も低い若者世代や、そもそも選挙権も持たない幼年・将来世代へのツケ回しが横行しているといっても過言ではないはずだ。

【図表 3-5】投票者の平均年齢は高齢化傾向に

	1967 年(投票者)	2005 年(投票者)	2005 年(人口・参考)
平均年齢	<b>37.3 歳</b>	<b>52.8 歳</b>	44.4 歳

(出典：島澤論ホームページを元に筆者作成)

【図表 3-6】世代ごとの重視する政策の違い

	20-30歳代	40-50歳代	60歳代以上
1	景気・雇用 62.0%	景気・雇用 71.5%	年金問題 70.6%
2	少子化対策 54.0	年金問題 65.4	医療・介護 69.4
3	年金問題 46.7	医療・介護 55.5	景気・雇用 59.3
4	医療・介護 46.0	税金問題 41.2	物価 31.9
5	税金問題 39.0	教育問題 34.8	税金問題 31.6
6	教育問題 37.0	財政再建 30.4	環境問題 28.1
7	財政再建 23.7	少子化対策 29.6	教育問題 25.8
8	政権のあり方 23.3	所得格差 29.6	少子化対策 25.4
9	所得格差 22.3	環境問題 25.3	政権のあり方 22.6
10	環境問題 19.7	政権のあり方 24.7	所得格差 22.5

(出典：明るい選挙推進協会「第 45 回衆議院議員総選挙の実態」)

### 3章まとめ

#### ●シルバー民主主義は現実のものに

後期高齢者医療制度の一連の騒動によって、高齢者層はマスメディアを見方に付けた。高齢者も一致団結すれば、国の政策も変えることができる、と知らしめた出来事であった。

この騒動が既存の政党・政治家に与えた影響は大きく、高齢者から反感を買うような政策や主張を行うことは難しくなった。年金や医療など、比較的近視眼的な政策を支持しやすい高齢者の声は、数の差からも政治に届きやすい現状がある。「政治とは数だ」を実感した高齢者の「シルバー民主主義」は投票者の平均年齢からみても、既に現実的なものになりつつある。

#### ●「高齢者＝弱者」なのか？

しかし、これまで社会から弱者と思われてきた高齢者層の平均的な資産は、他の世代と比べても相当多い。反対に若者世代は経済の低迷により非正規雇用も多く、所得が低い傾向にある。

年齢によって自動的に高齢者世代を「弱者」と決め付けるのではなく、所得の差も考慮し、経済的に豊かな高齢者は自立すべきである。

## 4. 若者の投票率向上と世代間不均衡解消に向けて

### 4.1 若者の投票率向上に向けて

#### 4.1.1 選挙に参加するインセンティブを高める

多くの人は自分の投じる 1 票に対するインセンティブが分からない。本稿でも投票や棄権の理由、政治意識など様々な角度から検証、考察してきた。日本を含め、多くの国では選挙はだいたい国政・地方選挙とも数年に 1 度が原則である。人間はその少ない機会のために、必要な知識をため込もうとはしない。情報を得るのにも、投票へ行くのにもコストがかかるからである。投票の背景にある責任感や使命感、正義感などといった感情を排除して、利己的に考えれば、投票や政治に対する知識・時間は合理的ではないことになる。つまり、人間が合理的に考えれば、賢い人ほど政治に無関心となり、選挙では「投票しない」のである<sup>15</sup>。

これらに対抗する手段とすれば、投票するインセンティブを高めることである。例えば、1 回の投票に対して 10000 円を支給してはどうか。2009 年に国から給付された定額給付金<sup>16</sup>の申請率は全国平均で 97.6%であり、国民ほぼ全員が受け取った形だ。国民にとってこの金額のインセンティブは相当大きかったようである。インセンティブではないが、似たような仕組みとしてはデポジットという考え方もできる。先に選挙参加預り金として一定額を徴収し、投票者のみ返金するものだ。

上記 2 つの例はあまり現実的ではないかもしれないが、投票することに対して何らかの大きなインセンティブを付与することは投票率向上には効果的であると考えられる。

興味深い取り組みが韓国で行われている。韓国では投票率を上げるために、選挙管理委員会が投票者に対し国公立有料施設の利用料金を免除または割引する等のインセンティブ付与を策定できるよう規定したのである。

日本においても一部の商店街や大手ホテルチェーンなどにおけるキャンペーンの一環として、投票済証明書<sup>17</sup>を活用した割引サービスを行っている所もあるが、実際の投票率向上には目立った効果を上げられていないのが現状である。画期的な試みではあるものの、投票に対するインセンティブという点においては、動機付けとして弱いと考えられる。

#### 4.1.2 ネット選挙<sup>18</sup>の早期解禁

現在、パソコンや携帯電話のディスプレイ上に表示される情報は、公職選挙法の第 142 条第 1 項や 146 条で規制される「文書図画」に当たると解釈されている。選挙期間中は法定外のビラやチラシの配布が禁止されるが、それと同じようにホームページやブログ、メ

---

<sup>15</sup> これを合理的無知仮説という

<sup>16</sup> 給付対象者 1 人につき 12000 円を支給。ただし、基準日において 65 歳以上の者及び 18 歳以下の者については 20000 円を支給

<sup>17</sup> 各種選挙の投票後にその証明として選挙管理委員会から交付される証明書

<sup>18</sup> インターネットを活用した選挙運動のことを指す

ールによる選挙活動も禁じられている。

しかし、若い世代の多くは毎日インターネットやメールを利用して情報をやり取りしている。政治に関する情報も例外ではなく、すでに「YouTube」や「ニコニコ動画」では議員や政党のチャンネルも設置されている。また、インターネット上の政治情報サイト「Yahoo!みんなの政治」には選挙前<sup>19</sup>になると1日400万件以上のアクセス数があった。

こういう状況を見れば、多くの若者が政治に感心を持ち、その情報をインターネットから得ようとしているのは明らかだ。ならば、公職選挙法を改正して、「ネット選挙」を解禁し、そこに候補者や政党の政策を判断する情報を流せば、若者世代の政治との距離は少なからず近くなるはずである。

ネット選挙に詳しい選挙プランナーの松田馨氏は、ネット選挙が解禁された際のメリットとして「有権者が手軽に情報を得て、自分で考えて投票ができるのが一番大きなメリットだと思う。反対に候補者の側から見ても、若い人はインターネットや携帯を使いこなしている人が多いので、ホームページの内容を見て、自分の政策を支持して投票してもらえる可能性が非常に大きくなる。そういう意味でも、ネット選挙というのは双方に大きなメリットはあると思う」と話す。

今日ではTwitterでも多くの政党や議員が情報発信している。今まで政治との距離が遠かった若者に対しても、フォローしてもらうことでダイレクトに情報発信できるようになった。政治を身近な存在に近づけ、若者の投票率向上という観点から見ても、ネット選挙の解禁は非常に重要な要素を持っているであろう。

#### 4.1.3 選挙制度の見直し

高齢者世代が投票に対して大きな権利を持ちつつあるのはこれまで記述してきた。20代、30代の若者世代はもとより、そもそも未成年や将来世代は選挙権を持っておらず、その声は政策決定過程に反映されにくい。こうした問題に対していくつかの選挙制度改革が考えられる。

例えば、投票権を現在の20歳から18歳に下げることが考えられる。しかし、これに伴う有権者の構成比の変化は微々たるものである。18歳投票権はむしろ、若年層の政治的意見を尊重すべきという啓蒙的な効果に注目しているようである。

年齢別選挙区ではどうだろうか。有識者の意見の中には、青年・壮年・老年の3つに分ける方法や、10歳ごとに選挙区を分ける方法が提案されている。この方法は年齢によって投票率に差があり、実際の年齢別の投票者と有権者の分布に乖離が出ることに対応している。20歳未満の子供のいる親の年齢層はほぼ同世代であることが考えられるため、年齢別選挙区を導入すれば、20歳未満の利益が反映しやすくなると想定される。

また、子どもにも1人にも1票を与え、それを親が投票する「デーメニ投票法」という

---

<sup>19</sup> 2009年衆議院選挙、2010年参議院選挙の直前

提案もある。このデーメニ投票法について青木（2009）は次のように捉えている。

家族政策改善に対する政治的意思や興味の欠如を考慮すると、日本は、親が自分の子供の代理投票ができるとする「デーメニ投票法」の導入を検討するべきである。これにより、ただちに親の投票による影響力が強まるであろう。

前出の統計を使って計算すると、この投票法は親（と子供）の有権者層を全体の37%に増やし、55歳以上の有権者層を35%に減らす。よって、二つの世代間のバランスがとれるようになり、家族政策が国政選挙で真剣に議論されるようになるだろう。

デーメニ投票法導入による有利点として、さらに子供に対する補助金を政府が信憑性を維持しながら長期にわたり継続する仕組みができることが揚げられる。前述のように日本の家族政策の歴史は一貫性を欠いてきた。子供を持つ決断には長期的な展望が必要であり、政策が長続きすると人々が信じない限り、出産率が家庭優遇政策に呼応する可能性は低い。子供の利害が選挙に反映されやすいようにすることで、社会保障費用が上昇する中、日和見的な政策努力の低下が防げるであろう。（出典：青木玲子[2009],「デーメニ投票法は日本の少子化対策になるか」 pp.10）

日本と同じ少子高齢化の問題を抱えるドイツでは子どもにも投票権を与えるべく、2000年代に入り憲法の条項の改訂が提案された。しかし、親が子どもの票を有すると1人1票に反し、親が代理で投票する場合は秘密投票に反するという観点から否決された。そもそも子どもに1票を与えること自体、民主主義の根本的原則に反するという意見は根強い。

ただ、こうした発想が出てくること自体、先進国で高齢化が進む中で、国の将来を託す世代に社会が思い切った投資をする必要があることを浮き彫りにしているとも言える。長期的な視点で言えば、投票制度改善の必要性は少子高齢化が進行するに従って増すはずだ。少なくとも、最低限世代間の資源配分を政治の場で議論することだけは早急の課題とすべきだ。

## 4.2 世代間不均衡の是正に向けて

### 4.2.1 「世代間格差調整法」の制定を

世代間格差は世代間の損得がからむ問題であるがゆえに、なかなか社会全体の理解を得にくい。先にも述べたように、若者や将来世代の負担を軽減するためには、中高年世代が追加負担をせざるを得ない。負担が増える側としても、理屈の上では「公平」だとしても、実際にいざ負担が増えるとなれば、やはり抵抗を感じるだろう。民主主義国家である以上、多くの国民の賛成を得なければ実行に移されることはない。先に述べているように、現在

の社会保障制度でもっとも損をするのは将来世代である。将来世代からの「搾取」と取られても不思議ではないほど、その実態は数値的にも厳しいものになりつつある。しかし、この議論を進めようとするれば世代間対立の構図になり、根本的な解決にはならない。

それらを解決し、世代間対立を防ぐためには、社会情勢に左右されない強制力を持ち、公平性を保つ法律が必要となる。一橋大学の小黒一正准教授らのグループでは、世代間格差を是正する義務を政府や政治家に課す法律を義務付けた上で、その実務を担当する独立機関の設置を提唱している。

現在の社会保障制度では、財源に関する定義が曖昧で、税収以外にも国債による負担がなされているのが現状である。その負担が若者・将来世代へのツケとして重くのしかかり、世代間の利害対立の原因にもなっている。そのためにも、社会保障予算のハード化は受益世代と負担世代を一致させる必要がある。

ただ、これに関しては多くの反発が見込まれるため、政治家や省庁単位によらない独立機関として制度設計を進めるためにも、「世代間格差調整法」の制定が不可欠となるのである。

#### 4.2.2 雇用について

日本の労働・雇用慣行の特徴は、年功序列・終身雇用と、それに付随する新卒採用偏重にある。日本の労働・雇用慣行の維持には経済成長が必要となるが、現在はそれが厳しくなっている。

失われた10年において、中高年の正規雇用を維持するために、新卒採用が抑制され、就職氷河期世代が生まれた。正規雇用を削減した分は、非正規雇用の増加によって代替された。日本の賃金は年齢によって決定される年齢給であるため、一度非正規雇用になってしまうと、正社員になることは非常に困難である。

若者や非正規労働者を雇用の調整弁としてしまう現在の状況を改めるためには、正社員の流動化、つまり労働条件の不利益変更と解雇ルールを明文化する必要がある。

また雇用調整助成金も、一部の中高年のためにはなっても、現在失業中の労働者、なんとか正社員に昇格しようとしている非正規雇用労働者、そしてこれから社会に出る学生にとっては、就職の敷居を引き上げることになってしまう。退職金優遇税制も、終身雇用を有利にする仕組みであり、廃止することが望ましい。

以上の雇用流動化策を前提としつつ、労働市場の流動性を高めるための再就職訓練と、失業した場合のリスクに備える雇用保険をセットで整備する必要がある。

#### 4.2.3 家族・教育・子育てについて

「高齢者＝弱者」、「若者＝強者」というステレオタイプは既に崩壊しており、むしろ若者こそが大きなリスクにさらされている。その結果、結婚・出産・育児が困難になってい

る。日本の社会保護支出は高齢者向けに偏っており、この配分を若者向けに振り替えていくことが必要である。

労働・経済のリスクの上昇が、出産・育児にまで影響を与えてしまっている今の状況を緩和することが必要となる。具体的には、給付つき税額控除等による子育て世帯への再分配の強化や公教育の立て直しによって、出産・子育てのコストを引き下げ、子育てを「社会化」していくことが求められる。

また、出産・育児のコストの大部分は、女性の就業継続が困難になることによる機会費用増大である。労働・雇用の流動化を進めると共に、仕事と育児の両立支援・ワークライフバランス施策の推進によって、出産・育児の機会費用を引き下げていかねばならない。

### 4.3 ポリティカルリテラシーの育成

#### 4.3.1 未成年模擬選挙を通じたシティズンシップ教育

児童生徒を対象とした「模擬選挙」は選挙への理解・関心はもとより、シティズンシップ教育の一環としても有効的な取り組みである。

欧米諸国では、実際の選挙の際に、未来の有権者を対象とした模擬選挙が大規模に行われており、公的な機関もこれを支援している。実際にスウェーデンでは、模擬選挙は子ども・若者の政治リテラシーやシティズンシップを高めるためのコストパフォーマンスの高い事業だと認識されており、若者団体の自主的な運営を確保しつつ、各政府機関が充実した協力体制を敷いている。

我が国では、学校教育の政治的中立の名のもとに、長年そのような動きは封印されてきたが、近年、実際の選挙の直前に模擬選挙を行う学校も増えてきた。2010年の参議院選挙では、神奈川県 の 県立高校全校において、シティズンシップ教育の一環として模擬選挙が実施された。

現在の学校教育は、政治や選挙の仕組みは教えても、現実の政治に対する判断力や態度を養成するカリキュラムは無い。このことが間接的に若者の政治への無関心や低投票率を生んでいる一因とも言われている。

近年、持続可能な社会をつくり上げていくことがより重要性を増している。今こそ、子どもや若者の政治リテラシーやシティズンシップの向上を重要な社会的課題と位置づけ、全国規模での模擬選挙の実施が投票率向上に有効だと考える。

#### 4.3.2 動き出した日本のワカモノ

日本の若者も黙っているばかりではない。2009年の衆議院選挙において「ワカモノ Manifesto」を作成した「モノ言う若者の会」は、25歳～35歳を中心とした若い世代が集まったネットワークである。シンクタンクやNPO、議員事務所などに勤務する20名程度のメンバーが世代間格差を共有し、ワカモノ Manifestoを策定した。

また、「ivote」（アイ・ヴォート）は 20 代の投票率向上に向けて、大学生を中心に活動している学生団体である。筆者も設立段階より参加しており、様々な活動を行って来た。これまでの主な活動としては、居酒屋で行う学生の飲み会に国会議員を招いて懇談するイベントや、2009 年衆議院選挙と 2010 年の参議院議員直前に「20 代の夏政<sup>まつ</sup>り」と題して全国約 20 ヶ所で投票啓発のパレードやビラ配りなどを行った。

こういった活動に取り組んでいる若者はまだそう多くはないが、若者自身も投票率低下や世代間格差に対して少なからず危機意識を持ち、少しずつ動き出している。

【図表 4-1】 ivote の活動



(出典:[左]2009年8月24日放送, 日本テレビ「NEWS ZERO」 [右]2009年4月14日放送, NHK「クローズアップ現代」映像より)

#### 4章のまとめ

##### ●具体的な投票率向上対策を

投票率向上には、1票の価値を明確にする必要がある。例えば、1回の投票に対して10000円を支給して投票のインセンティブを高めたり、ネット選挙運動を解禁したりすることは、投票率向上に寄与するものと考えられる。さらに、選挙において若者世代・未成年の声をより反映させるためにも、参議院での年齢別選挙区の創設やゲーメニ投票法の導入という提案もある。

##### ●「世代間格差調整法」の制定を

世代間格差は世代間の損得がからむ問題であるがゆえに、社会全体のコンセンサスを得にくい。さらなる世代間対立を防ぐためにも、公平性を保つ法律が必要となる。

雇用が不安定であることは、結婚・出産・育児にも大きな影響を与える。若者の雇用不安を速やかに解消するとともに、高齢者向けに偏っている社会保護支出を今後、若者向けに振り替えていく必要がある。

##### ●動き出した若者たち

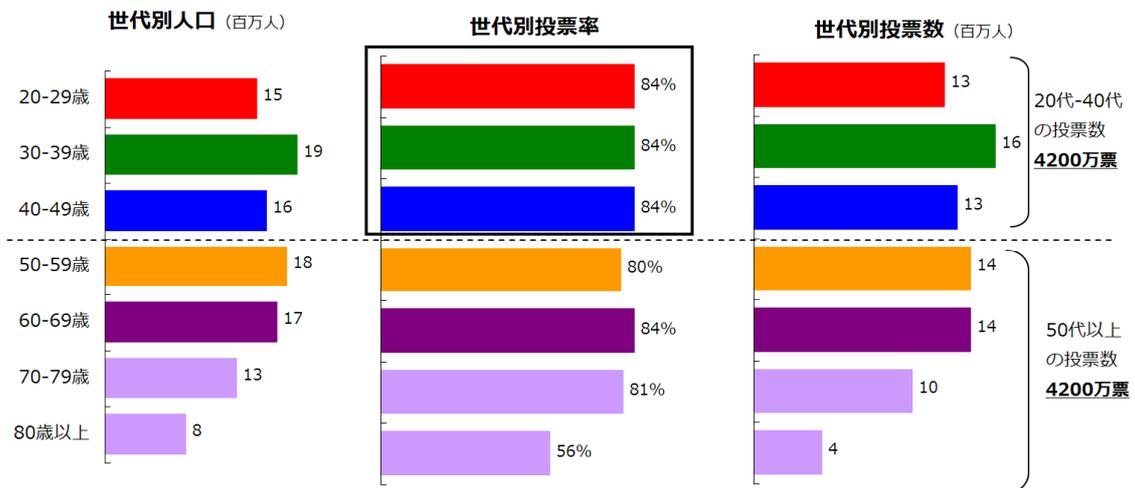
児童生徒を対象とした模擬選挙は選挙への理解・関心はもとより、シティズンシップ教育の一環としても有効的な取り組みである。全国規模での模擬選挙の実施は投票率向上に有効だと考える。

世代間格差やシルバー民主主義に対する危機意識は、若者にも少しずつ広がっており、若者世代独自のマニフェストや投票率向上キャンペーンなどを行う若者も出てきている。

## 5. まとめと今後の課題

まずはこのグラフを見てほしい。できれば、図表 1-2 とこのグラフと比べて見てもらいたい。

【図表 5-1】 20 代～40 代の投票率向上による、投票数の変化と比較



(出典：Cotton Articles Ver.6.0「若年層は衆議院選挙にこう:世代別投票率及び人口の比較とその有効投票数へのインパクトの試算」を参考に筆者作成)

20代から40代の投票率を、もし60代と同様の84%に引き上げることが出来れば、20代から40代と50歳以上の投票数は同じ4200万票になる。民主主義における投票の役割を考えれば、この数値は相当にインパクトのあるものである。

図表 1-4 を見れば分かるように、政治に対する関心度はここ10年で確実に増加している。2001年に小泉首相(当時)が就任して以降、2005年の郵政解散での刺客やワンフレーズの「劇場型政治」を経て、度重なる首相の交代や政権交代など、この10年で日本の政治は激変した。普段政治を見ない若者ですら、思わず政治に注目してしまうような場面が多く目立ったことも要因の一つであろう。しかし、政治への関心が上がっているということは、反対に、政治に対して若者が少なからず不満や不信感を持っているとも言える。非正規雇用の増加と就業率・就職率の低下など、若者を取り巻く環境はむしろ悪化の一途を辿っている。そこで「政治=投票」とならないのは、ある種の諦めとも取れるだろう。政治家が「景気・雇用対策に取り組む」と言っても、一向に良くなる兆しが無いのだから、それは当たり前なのかもしれない。

ただ、これまでの政府のばらまきと無責任で未来を見ない政策の数々は、あと30年、

40年以上生きる可能性が高い若年層にダイレクトに影響する。だからこそ、若い世代がもっと投票するべきである。どの政党、どの政治家に託すかは別にしても、若者世代が声を大にしなければ(民主主義がゆえに)政治から無視されてしまう。我々が投票率を高めて、政治の側から重要な「組織票」と見られれば、彼らは自ずと未来に向けて政策を展開し始めるだろう。投票することに理由などなくても、仮に政治など信じなくても、私たちの世代が投票に行くことは大きな価値がある。

今の若者は「ジャクシャ(若者<sup>じやくしや</sup>)」とも読める。日本の世代間格差は世界的に見ても異常である。しかし、全く対処法が無いわけではない。財政再建や社会保障改革等、適切な政策が講じられれば、世代間不均衡は必ず解消できる。ただし、そのためには「ゼロ成長・人口減少・少子高齢化」という三重苦が進行する中で、社会そのものの制度設計をゼロベースで議論する必要がある。あるべき政府の規模に関する合意形成、人口構造フリーな社会保障制度を再設計し、(現在世代のエゴを排した形で)実行する必要がある。結局、世代間不均衡を考えることは、この国の形やあり方を考えることに行き着く。

将来世代の負担を減らすためにも、今は我慢の時である。世代間対立を避けるために、経済的に豊かな老人には自立をお願いする可能性もあるだろう。そこで政治が安々と抵抗にあって高齢者に迎合するだけでは、この国の将来は厳しい。世論に喚起するのも政治の力である。現在のような時代にこそ、政治のリーダーシップが問われているのである。

ただ、現在の国の意思決定には政治家だけではなく、官僚や様々な利益団体などが複雑に絡みあって合意形成をしている背景もあり、その意思決定過程では有権者は蚊帳の外であることも事実である。そこで有権者が唯一できることは(逆に有権者にしかできないことは)「投票」である。民主主義である限り、私たちは死ぬまで、有権者であり続けるのだ。

選挙における投票は、有権者の1億人の票と考えればとても小さな力だが、その1票は戦争以外で日本を動かすことの出来る唯一の力なのである。未来の世代に対して、私たちの世代が責任を果たすためにも、多くの人々がそのことを理解し、「投票」を通じてその責任を果たしてくれること切に願いたい。

## おわりに

私はこれまで約2年半の間、若者の投票率向上を目的に活動する学生団体「ivote」で活動してきた。活動を通じて多くの人と出会い、話を聞くたびに、「若者の投票率向上」という活動の重要性を身に染みて実感してきた。

その反面、「なんで投票率を上げなきゃいけないの?」「選挙なんてどうせ行ったって何も変わらない」というような声を耳にすることもある。確かに自分の投ずる1票に対する価値は目に見えるものでは無く、投票に行くインセンティブはせいぜい「責任感」くらいのものだ。だからこそ、投票のインセンティブとして10000円の給付金やデポジット制度を提案した。

現状に満足している。社会に対して何にも疑問に思うことがない。もし本当そうであれば、行かないほうがむしろ効率的であろう。しかし、今の日本の現状に対して、自分の生活に対して、本当に満足している人がどれだけいるのだろうか?おそらくほぼ全員が何らかの不満を抱えているのではないだろうか。ただ、それが政治や投票と結びついていないだけだと考える。

どんなことに対しても、無関心でいる限り現状は何も変わらないし、無関心であることほど恐いことはない。環境問題と同じで、今の政治に声を上げることは、同時に未来の世代に対しての責任を果たすということになる。世代間格差の問題が正にその最たる例である。

世代間格差の議論をするとき、必ずそれぞれの立場で反発する人がいる。

経済学者の池田信夫氏はブログで「世代間戦争」とタイトルでこんなことを書いている。「私の世代は払った以上の年金を受け取れるので、これはすばらしい制度だ。しかし若年世代は、私の世代の最大18倍の税金を負担する。本当は、若者は暴動を起して、(中略)年金制度を廃止させるべきなのだが、幸い彼らはそれに気づかない」この記事のコメント欄はまさに世代間戦争の様子を呈している。

○団塊 (の世代と思われる人々。以下同)「この頃の若者はなぜこんなに大人しいのか?私たちの世代は安保闘争を見てきて、政府に立ち向かってきた」

○若者 (若い世代と思われる人々。以下同)「団塊の世代は時代を変えたと言うけど、一時のお祭り騒ぎにすぎなかった。それがエゴだと気づかず、反省すらしていない。もしも私があなた方世代だったら恥ずかしくて年金なんてもらえない」

○団塊「後期高齢者医療制度問題で年寄りが大反対したとき、若年世代は公式の場でもコメントしなかった。激しく反論すべき」

○若者「コメントしなかったのではなく、我々の声はメディアのバイアスで消されてる。我々は団塊世代やバブル世代が墓場に入るまで延々と少数派なので、やれることはせいぜ

い身を守ることだけ。」

○若者「中高年皆殺しを合法化するしか無いのでは？冗談抜きで」

このような過激な発言が出るくらい、怒っている若者もいるのも事実だ。

当然のことながら高齢者が悪いわけではない。長生きは素晴らしいことであるし、今の高齢者世代が戦後から高度成長時代を経て我が国を経済大国に導いた功績には心から敬意を表すべきである。しかし、生まれてきた時代が違うだけで国家から経済的な差別を受けるのは理不尽である。ただし、その理不尽な扱いは、自らの「権利」によって決められているとしたらどうだろうか。

投票行為は、私達に与えられた「権利」である。「義務」ではなく「権利」なのだ。もちろん、行かない権利もある。これは個々人の自由だ。でも、もし行かない権利を行使するならば、“なんとなく”ではなく、その理由はきちんと持ってもらいたいと思う。

行く理由はない、でも行かない理由もない。これでは、「権利」を与えられた大人として恥ずかしい。ただの駄々っ子だ。先人達が苦勞して獲得した参政権という権利を、簡単に捨てられる理由はそう多くないはずだ。

投票に行く理由、行かない理由は、何なのか。これをきっかけに改めてもう一度投票する意味を考えてみたい。

## 注釈

### ●世代会計の留意点

実際の世代会計を解釈する上で、注意すべき点が4つある。

- (1) 通常の世代会計では、推計時点で既に生まれている世代にとっては、残りの生涯の期間における「負担」「受益」のみがカウントされるという点を留意する必要がある。つまり、生涯純負担が計算できるのは、推計時点で生まれたばかりの世代(新生児世代)とまだ生まれていない将来世代だけであり、この二世代の世代勘定のみ直接比較できる。

したがって、すべての世代の世代勘定を比較するには、過去分の受益負担を推計する必要がある。こうした過去分の受益負担を含めて各世代の世代勘定を計算し、生涯所得(賃金収入、年金収入等をすべて含んだ所得概念)に対する比率である生涯純税負担率という概念が現在では(新生児世代と将来世代の比較しかできない世代会計より)より重視されている。

- (2) 政府支出のうち、何を政府から個人への「移転」と考えるかで、世代会計の大きさが違ってくる。ちなみに、我が国の世代会計の試算では、「教育支出」や「社会資本ストックからの便益」を「移転=受益」として含む場合がある。
- (3) 世代会計分析はいわゆる「部分均衡分析」で、「一般均衡効果」については捨象している。つまり、増税などある政策の変化は、本来であれば、家計や企業の行動を変化させるため、経済状況(経済成長率や利子率)も影響を受けるのだが、世代会計では、単純化のため、政策の変化が家計や企業、マクロ経済に与える影響を無視して考える。
- (4) 世代会計では、世代間の格差については論じることができるが、世代内の格差については、論じることができない。つまり、政府の債務を「誰が」払うのかという問題に答えるためには、「どの世代が」払うのかだけでなく、「その世代の誰が」払うのかについても考えなければならないが、今のところ、世代内再分配までは踏み込めていない。

(出典：島澤諭ホームページ「世代会計入門」)

## 参考文献

### 【和書】

- 高橋亮平・小林庸平・菅源太郎・NPO 法人 Rights[2008], 『18歳が政治を変える』, 現代人文社
- 城繁幸・小黒一正・高橋亮平[2010], 『世代間格差ってなんだ』, PHP 研究所
- 宮野勝[2009], 『選挙の基礎的研究』, 中央大学出版部
- 井堀利宏・土居丈朗[1998], 『日本政治の経済分析』, 木鐸社
- 三浦博史[2010], 『ネット選挙革命』, PHP 研究所
- 島澤論・山下努[2009], 『孫は祖父より1億円損をする』, 朝日新聞出版
- 山野車輪[2010], 『「若者奴隷」時代 “若肉老食(パラサイトシルバー)” 社会の到来』, 晋遊舎
- 森川友義[2009], 『若者は、選挙に行かないせいで四〇〇〇万円損してる!?!』, ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 立木信[2007], 『若者を喰い物にし続ける社会』, 洋泉社

### 【洋書】

- William Poundstone [2008], *Gaming the Vote: Why Elections Aren't Fair (and What We Can Do About It)*, New York: Hill and Wang (篠儀直子訳[2008], 『選挙のパラドクス』, 青土社)
- Bryan Caplan [2007], *The Myth of the Rational Voter: Why Democracies Choose Bad Policies*, Princeton University Press: New Jersey through (長峯純一・奥井克実監訳[2009], 『選挙の経済学』, 日経 BP 社)

### 【論文】

- 「WEDGE Report 高齢者医療で露呈 シルバー民主主義の危うさ」, 『WEDGE』2008年8月号, ウェッジ, pp.82-84
- 大田弘子[2006], 「世代間格差の是正に向けて一歳出・歳入一体改革を変革の好機に一」, 『フィナンシャル・レビュー』2006年9月, 財務省財務総合政策研究所, pp.135-150
- 増島稔・島澤論・村上貴昭[2009], 「世代別の受益と負担～社会保障制度を反映した世代会計モデルによる分析～」, 『ESRI ディスカッション・ペーパー・シリーズ』 No.217(June 2009), 内閣府経済社会総合研究所
- 青木玲子[2009], 「デーメニ投票法は日本の少子化対策になるか」
- 島澤論[2009], 「2005年基準世代会計の推計」
- 原田泰[2008], 「豊かな老人よ 自立せよ」, 『中央公論』平成20年8月号, 中央公論社, pp.122-129

### 【新聞】

- 「あんしん教室 社会保障の世代間格差は… 手薄な現役向け給付」2010年6月22日
- 青木玲子「経済教室 高齢者の下での選挙制度 未成年の声聞く工夫必要」, 『日本経済新聞』2009年8月20日

- 畑農鋭矢「やさしい経済学 政府の大きさと国民の負担」, 『日本経済新聞』2008年9月1日
- 「若者世代 しぼむ受益 負担超過5年で1.8倍」, 『日本経済新聞』2010年8月6日

#### 【公的機関等調査資料】

- 内閣府大臣官房政府広報室[2010], 『社会意識に関する世論調査(平成22年)』
- 経済協力開発機構(OECD)[2010], 『図表でみる教育 OECDインディケータ(2010年版)』
- 東京都選挙管理委員会[2009], 『選挙に関する世論調査(平成21年8月30日執行 第45回衆議院議員総選挙)』
- 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)[2010], 『第8回世界青年意識調査』
- 財団法人明るい選挙推進協会[2010], 『第45回衆議院議員総選挙の実態』
- 厚生労働省[2005], 『平成17年 所得再分配調査報告書』
- 内閣府[2008], 『平成20年度 年次経済財政報告』
- 財団法人明るい選挙推進協会[2010], 『若い有権者の意識調査(第3回) 調査結果の概要』

#### 【インターネット】

- Garbagenews「年齢階層別の金融資産保有割合をグラフ化してみる」  
[http://www.gamenews.ne.jp/archives/2009/01/post\\_4462.html](http://www.gamenews.ne.jp/archives/2009/01/post_4462.html) (最終確認日:2010年12月5日)
- GIGAZINE「ネット選挙解禁で日本は変わるのか、「政治の暗黒面」と「望む未来に変える方法」についてとことん聞いてみた」  
[http://gigazine.net/index.php?/news/comments/20100624\\_dialogue\\_02/](http://gigazine.net/index.php?/news/comments/20100624_dialogue_02/) (最終確認日:2010年12月5日)
- Cotton Articles Ver.6.0「若年層は衆議院選挙にこう:世代別投票率及び人口の比較とその有効投票数へのインパクトの試算」  
<http://www.kotosaka.com/article/124457691.html> (最終確認日:2010年12月5日)
- 財団法人明るい選挙推進協会  
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/> (最終確認日:2010年12月5日)
- 財務省「債務残高の国際比較(対GDP比)」  
<http://www.mof.go.jp/jouhou/syuzei/siryuu/007.htm> (最終確認日:2010年12月5日)
- 島澤諭ホームページ「世代会計入門」  
<http://homepage3.nifty.com/~shimasawa/> (最終確認日:2010年12月5日)
- 社会データ図録「非正規雇用者比率の推移」  
<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/3250.html> (最終確認日:2010年12月5日)
- モノ言う若者の会  
[http://space.geocities.jp/monoiu\\_wakamono/](http://space.geocities.jp/monoiu_wakamono/) (最終確認日:2010年12月5日)
- ワカモノマニフェスト  
<http://www.youthpolicy.jp/> (最終確認日:2010年12月5日)